(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 18 日

	17/4/1 1/4/ ZZ 1 // 10 F											
施策No.	1	施策名	策 名 計画的な土地利用の推進									
主管課名	企画政策課	主管課長夕	川岸	勇一								
関係課名	都市計画課、農林水産課、建設課											
		対	象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)		
施策の目的 【対象】	①市域の土地		iの面積	km [*]	200.63	200.63	200.63	200.63	200.63	200.63		
[刘承]												
		■ 成	果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度計画	23年度計画	目標値		
施策の目的 【意図】	①都市と自然の調和がとれた 適正な土地利用がされていま す。		R市と自然と R和が取れ I正な土地 Iがなされて と感じてい 民の割合	%	16.1	14.9	28.4	30.0		20.0		
			2.用途区域)農地宅地	%	12.2	13.2	13.5	19.2		19.2		
		①-: 域面	3.農用地区 i積	ha	1,890	1,885	1,878	1,872		1,872		
成果指標設 定の考え方	①-1.どれくらいの市民が策の意図が達成されてし①-2.用途区域内の農地れを成果指標とした。①-3.農用地区域面積をとした。	いるかが参考 宅地化率をの	となるので、 みることで、	・市民 用途に	意識調査組成した土地	結果を成り 地利用が	₹指標とし 進んでいる	.た。 るかどうか	がわかる	ので、こ		
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①-2.都市計画課の資料 用途地域内農地	①-1.企画政策課の市民意識調査により把握 ①-2.都市計画課の資料により把握 用途地域内農地転用面積累計÷38.5ha(平成12年4月1日現在用途地域内農地面積) ①-3.農林水産課の資料 (農業振興地域整備計画)により把握。										
	市民 ・ 関係法律等を	遵守し、適コ	Eな土地利用	月に努る	める。							
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市・市民に対して・都市計画法等						ī われるよ	う誘導す	ა			
7旦	その他											

施策名 計画的な土地利用の推進 施策No. 1 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 適正な土地利用に関する市民意識調査では、「そう思う」が28.4%と前年度14.9%より13.5ポイント増加してい 用途地域内の農地38.5ha(H12.4.1現在)は、ここ数年は年間0.3ha~0.7ha程度宅地化が進んでいるが、平成 21年度は0.1haと宅地化のペースが鈍化した。平成21年度末の残存農地は33.4haで、宅地化率は13.5%となっ イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 土地利用の推進に影響力が大きい用途区域面積は、魚津市430.5ha、滑川市670.8ha、黒部市625haである。 その区域内で農地から宅地化になる面積は、当市の場合の平成19年度は0.3ha、平成20年度は0.4ha、平成21年 <u>度は0.1haと減少傾向であり、滑川市や黒部市の状況は不明とのことである</u> ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 施策満足度調査(平成21年2月)結果では、満足(どちらかといえば満足含む)が18.7%、不満(どちらかといえ ば不満含む)が23.5%、どちらともいえないが53.6%であった。 一方、施策重要度では、58.7%が重要(どちらかといえば重要含む)との回答であることから、住民期待水準と 比較して成果水準は低いと思われる。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ①農業振興地域整備計画推進事業及び農地転用事務 農振除外、農地転用にあたり、関係法律の周知徹底を図り、優良農地の確保や適正な土地利用が行われるよ 平成21年度 の評価結果
||う努めている。 ②開発行為許可事務 申請受付時に要綱に基づき指導を実施している。 ③国土利用計画法関連手続事務 無秩序な土地取引を防止するため、届出内容を確認し、市の意見を添付し県に提出している。 ④都市計画マスタープランの推進、用途地域見直し事業 **⑤地域森林管理整備事業** 効率的な森林施業、適正な森林管理が行われるよう森林の境界の明確化を図っている。 ⑥地籍調査事業 上口地区で官民境界の確定に先立ち、平成21年度に官民境界等について先行調査を実施 した。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ①~③上記の農用地区域からの除外、農地転用事務、開発許可事務、国土利用計画法関連手続事務につい て、引き続き要綱や基準等に基づき、適正な土地利用が行われるように努める。 ④都市計画マスタープランに沿った土地利用の推進を図っていく。周囲の自然と調和のとれた都市空間の形成

を図っていくため、住民に対して地区計画や建築協定など土地利用に関連するルールについて十分な情報提供
や啓発を推進する。
⑤地域森林管理整備事業
⑥地籍調査事業 平成22年度に上口地区で官民境界調査を実施する。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度計画	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	6	5			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	504	1,000	11,711			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,720	4,490	2,197			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	11,179	18,880	9,238			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	11,683	19,880	20,949	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	11	22	257			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	239	410	203			
	同 上 H.トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	250	432	460			

(平成21年度の振り返り、総括)

把握方法 (算定式等)

作成日 平成 22 年 4 月 30 日

施策No.	2	施策名	生	· 连	基盤	の強化・	改善					
主管課名	農林水産課	主管課長名	新	浜 義弦								
関係課名												
	1			I								
				対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	
	•農家(※17年 値)	農林業セン	ノサス	農家数	件	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	
施策の目的 【対象】	·林家(※17年) 値)	農林業セン	' サス	林家数	件	306	306	306	306	306	306	
	・水産業者 ・森林			水産業経営体 数	件	59	59	59	59	59	59	
				森林面積	ha	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526	
	1			I	1		1					
				成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	最終目標値	
			①担い于への 農用地利用集 	ha	718	792	793	850	900	1,100		
	 - ・農林水産業の生産基盤や経	②認定農業者 数	人	66	63	65	70	70	70			
施策の目的 【意図】	営基盤が強化	党基盤が強化改善される。	0.	③森林整備面 積の割合	%	19.0	19.3	19.6	19.8	20.0	20.0	
	•後継者が確保 	呆されている	5 。	④林業担い手 数	人	45	45	45	45	45	45	
				⑤漁獲量	t	4,707	4,115	3,971	4,500	5,000	5,000	
				り 湖末 汎 未 有 に 占める 50歳 未 満 の 就 業 者	%	13.5	13.8	14.5	15.0	18.0	20.0	
成果指標設 定の考え方	農業、林業、漁標を選択した。	魚業の各分	野にお	いて、施策の目的	りに応し	じているこ	と、また把	握しやす	く他市との)比較も容	序易な指	
No contraction of the contractio	1											
成果指標の 把握方法	 農林水産課の	農林水産課の資料、及び農林業センサス、森林資源現況調査、富山農林水産統計										

	市民	経営規模の拡大や経営効率の改善に努めていただく。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・各分野での経営努力が重要であり、国・県や農業委員会等関係団体とも連携して支援を行う。 ・圃場、森林、漁場の整備に努める。
	その他	関係機関・団体(農協、漁協、森林組合、土地改良区等)との連携

農林水産課の資料、及び農林業センサス、森林資源現況調査、富山農林水産統計

1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)

ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)

農業:担い手への集積、認定農業者数は微増だが、世代交代による認定者も出てきた。法人は1増となり設立予 定の組織も着実に生まれている。

|林業:「森と緑作り税」や国の補正により事業費が増加したため森林整備面積割合は増加した。

水産業:漁獲量は△3.5ポイントと3年連続の落ち込みとなった。50歳未満の漁業者比は後継者育成対策事業等の効果により増加した。

イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)

農業: 認定農業者数は、耕地面積や販売農家数と比較してほぼ同水準と思われる。

|林業:全国的にCO2対策として森林整備が見直されており、近隣市も同様に整備を実施している。

水産業:漁獲量は県内全体では微増となったが、カタロクチイワシ+51ポイント、ブリム63ポイントなど比較的安値 の魚が増え高値の魚が減少する傾向となった。 富山県水産研究所漁況旬報(県内7地区分)。H21:20,987トン、H20:19,190トン

ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)

食料自給率向上は国策課題であり、消費者の食の安全性や地産地消に対する関心は引き続き高い。また、農地、農業、森林が果しているCO2削減効果や保水能力など多面的機能の認識度は上がってきている。(内閣府調査:19年54.2%、15年42.3%)

このため、農地・森林を守るとともに、一層農業・林業の集約化を推進し効率的な経営を行いうる基盤整備を行っていく必要がある。また、魚のブランド化等魚津産品の価値向上を図っていく必要がある。

平成21年度の評価結果

平成21年度 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

(ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

農業:①農地集積→農地流動化促進対策事業。②生産基盤の強化・改善→土地改良事業、ゆかり営農組合等の施設整備助成。③消費者の安全・安心な食品ニーズ→減農薬・減化学肥料の推進。④有害鳥獣対策。耕作放棄地・生産基盤の改善→中山間地直接支払い、農地・水・環境向上対策事業

林業:森林整備→林道事業、路網整備事業、水と緑の森づくり事業等による里山整備、森林病害虫防除、間伐 促進

漁業∶生産基盤の強化•改善→栽培増殖振興対策事業、漁業経営安定対策事業、後継者育成対策事業、環境• 生態系保全対策事業

3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)

(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)

農業:減農薬・減化学肥料は一層推進する。農地の集積、法人化等の集団化にはほ場の整備や大型機械の導入が必要となる面が大きく国等の助成制度を活用していく必要がある。中山間地直接支払制度は用水の補修や有害鳥獣・耕作放棄地対策に大きく寄与しており22年から3期対策を着実に進めていく。40年代に整備されたほ場が老朽化してきており、今後費用負担も含め懸案となる。

林業:有利な助成事業を活用しながら間伐や林道・路網の整備を行い、効率的な施業を推進していく。

漁業:漁獲量が年々減少するなか、沿岸域では藻場作りが急務であり、21年度からの環境生態系保全事業を推進するとともに、放流事業と連携をとる。また、経営安定のためブランド化、高品質化等を関係者と推進するとともに、副業的な事業促進も実施する。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	57	66	65			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	689,370	463,515	478,723			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	23,704	26,438	21,016			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	97,423	111,172	88,372			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	786,793	574,687	567,095	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	14,754	10,069	10,507			
効率性 指 標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	2,085	2,415	1,940			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	16,840	12,483	12,447			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 30 日

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名			

		対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
	· 魚津産品	農産物の出荷 量(花き除く)	t	7,038	7,697	7,564			
施策の目的 【対象】	∙市民	花き出荷量	千球	1,935	1,788	1,571			
		特用林産物 出荷量	t	6	4				
		水産物水揚げ 量	t	4,707	4,115	3,971			

		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	最終目標値
	 ・魚津産品が高値で流通してい	①1等米比率	%	92.2	88.9	96.4	95.0	95.0	95.0
施策の目的 【意図】	ే .	②特用林産物 出荷量	t	6	4		6	7	10
【总凸】	・いつでも魚津産品が購入できる。	③市場における 水産物取扱高	百万円	1,921	1,719	1,631	1,700	1,800	2,000
		④魚津産の農 作物や海産物 が週2~3回程	%	77.7	76.0	79.2	80.0	85.0	85.0

①1等米比率:販売額を高めるには消費者ニーズにあった付加価値の高いものを作る必要がある。魚津市農業の 根幹である米の付加価値としては米の等級比率で判断ができること。

成果指標設 定の考え方

- 成果指標設 ②富山県の林業産出額(20年度約29億円)の8割を特用林産物(しいたけ等)が占めること。
 - ③水産は直接的な魚津市場での取扱高

④市民が農産物や海産物をどれくらい消費しているかを市民アンケート調査で聞くことで、市民の魚津産品の購入の程度を判断できることから、それぞれ成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①②③農林水産課の資料、富山農林水産統計年報により把握
- ④企画政策課で実施した市民意識調査により把握。

	市民	地元の産品のよさを知っていただき、できるだけ購入していただく。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	全国的な魚津ブランドのPRと良質な産品の生産、流通について関係機関とともに取り組む。
	その他	【生産者の役割】 市場でよい評価を得るため、良質な産品を生産する、一定量を確保するなどの努力をしていただく。

施策No.	3	施策名	流通•販売体制	の整値	備∙強化							
	1. 施策の成果	火水準とその)背景(近隣他市や以前。	との比較	較、特徴、	その要因	と考えられ	しること。)				
	ア. 成果水準の	の推移(成身	県水準がここ数年どのよう	に推移	多している	かを中心し	こ記述。)					
	に20年産米の石林業:売上高は 漁業:水揚げ量 し、アジなどの安 なったためであっ	E庫が多く、2 横ばい傾向。 △3.5ポイント で値の漁獲か る。カワハギ	かつてないような良好な結: 1年産米への影響が危惧さ となっている。 、、金額も△5.1ポイントと3年 が前年度比増、一方ブリ・ファ は量が減少したにもかかれ 単価→21年度:122t、465円	れる。 手連続で クラギ りらずkg	で量、金額。 質で△80t、 当り単価も	とも減少した △2951万円 ○△48円とた	た。金額の 円、カワハキ なった。	減少率のほ ぎも△92t、⁄	Fうが大きい △2138万円	いのはいわ lなどと		
	イ. 近隣他市と	:の比較(成	果水準が近隣他市と比較	竣して と	どうである	かを中心に	こ記述。)					
	林業:県内の販 漁業:県全体で	売量は微減 は、i水揚げ	6%を大きく上回った。 である。 量は微増だが、ブリがム27.8 て県産農産物を購入」項目									
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)											
平成21年度 の評価結果	市民が地元産農海産物を週2~3回以上利用する割合は8割近くを占めている。また、県の世論調査では54%が購入 一方で84%が地産地消に取り組むべきとしている。安全性や食味、価格、スローフードといった環境面からも意識を なげる取組が一層必要である。 一等米比率96%は、21年の長雨等の天候不順のなかでの結果であり、生産者等のきめ細かな努力の成果と考える。 志向が強まっているが、安全で良質の食が消費者にとって関心の高いことに変わりはなく、食の提供の基本だと考え、 水産物の市場価格は、総量が減少したにもかかわらずkg当り単価は411円と△2ポイントととなった。魚種別の量にも ハギも単価を下げたように、低価格志向や価格形成力の影響が出ているようである。 林業についても、市が取り組んでいる地元産材を使った住宅建設への助成制度など、環境面を中心にして重要性が つつあるものと考える。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)											
	等 農業指導対策事 公共工事等にお	写業、関係者 3ける地場産	産助成、元気とふれあいのによる魚津産食材の普及流木材の利用促進や魚津の	舌動の排 木利用	推進 促進事業。		·//中未、///	(民日以尹:	未、思ノノ-	ハルサ 未		
			平成22年度の取り組み状 ニ課題、既に平成22年度			スーレ マル	ナ取り組み	の予定に	ついて記	法)		
			温協が中心になって取り組									
	んでいる。今後7 環境にやさしい。 22年度のぶどう 林業については	て、給食のる たテル等への 農業推進事 組合の新規 、公共施設	いく。 おかず食材の活用度は279)働きかけを推進していく必 業の推進するとともに、エコ 取組を支援する。 や公共土木工事における間 事業については、22年度か	要があ ファー [、]]伐材 <i>の</i>	る。 マーについ)利用を推	てはりんご 進するほか	、なし、ぶと	ごうの3大特を加えた木	産がエコと 材の需要拡	なるよう		
		区		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画		
	A. 本施策を構	•		本数	11	11	10					
施策の	B. 事業費 (事務事業の	事業費合計)	千円	5,619	5,318	4,217					
トータル コスト	C. 事務事業に			時間	2,026	2,020	1,560					
			らたりの平均人件費)	千円	8,327	8,494	6,560					
		位あたり、若し	くは市民1人あたりの施策の	千円円	13,946 120	13,812	,	0	0	0		
効率性	F. 事業費 (2) 日本 (2) 日本 (4) 日本 (4)			円	178							
	G. 人件費 (デ 同 上 H. トータルコン		<u>D/人口)</u> 式 : E/人口)	円	298	300						

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 30 日

施策No.	4 施策名	農林水産業を生	かし	た交流の	D促進						
主管課名	農林水産課 主管課長名 第	f浜 義弦									
関係課名	商工観光課										
		対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)		
		人口	人	46,459	46,036	45,562			(1)20		
施策の目的 【対象】	・市民・観光客	年間観光客数	万人	134	148	150	155	160	160		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,										
		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	最終目標値		
		①グリーン及びブルーツー リズムが普及していると感 じている市民の割合	%	16.3	12.2	21.6	25.0	30.0	20.0		
施策の目的 【意図】	農山村や漁村に、市民や観光 客が多く訪れ、当該地域の住民 と活発に交流している	②海の駅蜃気 楼入込客数	万人	21.2	18.8	20.0	23.0	24.0	25.0		
	①市民に、里山オーナー制度や ついて聞くことで、農山村や漁木										
成果指標設定の考え方	かどうか判断できるので、これを②「海の駅蜃気楼」に訪れる人のついていると考えられるので、こ	の数をみることで、	魚津(の海へのタ	魅力(蜃気	【楼)に触っ	れて、市民	見との交流	に結び		
成果指標の			// - 0								
把握方法 (算定式等)	①企画政策課の市民意識調査により把握。 ②商工観光課の「観光入込客数調査」結果により把握。毎年実施している。										
	市民 自然環境や景観の保 に携わる人たちは、魚							とだく。農	林水産業		

施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市民	自然環境や景観の保全に努めていただく。来訪者をもてなしの心で、受け入れていただく。農林水産業に携わる人たちは、魚津の魅力を生かした受け入れ体制を整備していただく。
	市	行政はPRとイベント等を地域と共同で企画、支援等を行う。
	その他	関係機関・団体(県、農協、漁協、森林組合、商工会議所等) 魅力ある商品開発、受け入れ体制の整備

農林水産業を生かした交流の促進 施策No. 4 施策名 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) グリーンツーリズムの普及については+9.4ポイントの大幅な増となった。サンプリング数の影響も考えられる。ま た絶対数としては21.6%と小さな値である。海の駅蜃気楼入込客は微増。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 県の世論調査中、同様の項目である「交流人口の拡大、定住・半定住」の満足度:21年11.0%、20年9.4% 内魚 津地域21年15.1%、20年7.1% 魚津地域の伸びが大きく、「天地人」効果も考えられる。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 満足度が伸びた一方で、グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの普及の不満度が42.6%(前年度比△0.4ポイン ト)と3番目に不満度が高い。特に20年度はゼロだった「満足していない」が16.9%となった。 里山や海は魚津の貴重な資源であり、これらを活かした施策を展開していく必要がある。 平成21年度 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 の評価結果 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 里山林オーナー事業、水と緑の森づくり事業、魚のブランド化事業、片貝川拠点施設整備事業。また、中山間地 直接支払事業や耕作放棄地解消事業等を活用した小菅沼地区のヤギの里づくりなどは、高齢化集落と集落以 外の人々との交流活動としてモデル的な事業となっている。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)

片貝川拠点施設及び洞杉、清流等周辺の資源を活かした事業、経田漁港や魚市場でのセリ等海の資源を活か した事業等、新川広域観光圏の中で総合的に展開する必要がある。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	4	3			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,327	1,030	2,375			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,310	1,240	1,796			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	5,384	5,214	7,552			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	7,711	6,244	9,927	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	50	22	52			
効率性 指 標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	115	113	166			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	165	136	218			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 14 日

							11				i .			
施策No.	5	施货	策 名	工業・商業の振興										
主管課名	商工観光課	主管調	果長名	関口] 斎									
関係課名	なし	なし												
施策の目的			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)			
	①商工業者		①-1.製 事業所	遺造業の 数	所	164	161	未把握	163	164				
【対象】			①-2.中心商店 街の店舗数		所	164	162	未把握						
	(対象①)		成果指標名		単位				22年度目標		目標値			
	「MMMU) ①独自の企画力、開発力	1 技	①-1.製造品出			(18年度)	(19年度)	(20年度)	(21年度)	(22年度)				
	が加ります。 術力、販売力等の経営基 確立している。		荷額	泛 但吅山	億円	1,525	1,336	1,179	-	1,200				
【意図】			①-2.街 品販売	〗・小売商 額	百万円	107,482	未把握	未把握	-	108,000				
			②後継 る商店	者のい の割合	%	未把握	未把握	未把握						
定の考え方	①-1&2.工業においては 経営基盤を強化して企業 ②後継者のいる商店の書	活動に割合を見	取り組ん	んでいるた で、企業活	いが分 動を約	かるので.	、これを成	果指標と	した。					

客の吸引力を類推できるので、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①-1 工業統計調査による。①-2 商業統計調査による。② 商店街連盟にアンケート調査を実施する。※記載が把握方法ではない。(考え方と同じ記載です。)

施策の成果	市民	・市内の商品を積極的に購入し、利用する。
施泉の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・企業誘致や起業創業の助成を行う。・既存中小企業の経営基盤確立への支援を行う。・円滑な企業経営の支援を行う。
	その他	・(商工業者)経済活動は民間の自由な活動によることが原則であり、自ら事業の振興を図っていただく。

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
平成21年度の評価結果	1. 施策の成果水準とそのア・成果水準の性化 (成果水準の成果水準の作品をである。	では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) 年どのように推移しているかを中心に記述。) 電子部品はじめ製造関係等好調に推移していたが、米国発の世界的なで需要が激減し、生産調整が行われるとともに雇用不安も増大した。製が見られる。 費マインドが冷え込んでいる。市内に限らず商品販売額の落ちこみがみ 他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 世界的な不況であり、国を挙げて景気対策を講じている。近隣市でも同様が行われている。 品販売額が伸びていたが、20年度では鈍化が予想される。近隣市におい 主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) が活気づいている状況にはなっていない。本市だけではなく急激な世界 とともに景気雇用対策を推進していきたい。 れまでの主な取り組み(事務事業)の総括 軟してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ・業誘致を行ってきた。また、市単独事業である、中小企業立地促進助成行い、工場等の増設、移転に貢献し、雇用の創出につなげた。 中小企業活性化支援事業により企業経営の安定化に貢献した。 ・支援を行い、活性化を促した。

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	10	10			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,163,029	840,930	781,349			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,260	2,900	1,700			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	13,399	12,195	7,149			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	2,176,428	853,125	788,498	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	46,295	18,267	17,149			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	287	265	157			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	46,582	18,532	17,306			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 14 日

施策No.	6	施第	策 名	観光の	の振り								
主管課名	————— 商工観光課	主管調	果長名	関口	斎	:							
関係課名	企画政策課、農林水產	全課、都	市計画	課、生涯雪	学習・ス	スポーツ誤	県、埋没林	博物館、	水族博物館	館			
施策の目的 【対象】	①市内を訪れる観光客(圏・関西圏・中京圏の住) 心的なターゲット)	首都 ①圏域.		指標名	単位	19年度 86,381	20年度 86,381	21年度 86,511	22年度 86,233	23年度 86,095	目標年度(年度)		
施策の目的【意図】	(対象①) ①多くの人が訪れている ②消費している。 ③満足してもらう。また来 う。		成果指標名 ①観光客入込数 ②宿泊客数 ③来訪者の混足度		単位 千人 千人 %	19年度実績 1,344 146 未把握	1,482	1,614	22年度目標 1,650 220	1,700	目標値		
	①観光客入込数を把握することにより、どれだけ訪れてもらったかが分かるので、これを成果指標とした。 ②宿泊客数を把握することによって、どれだけ観光客が滞在したかが分かるので、これを成果指標とした。												
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①商工観光課で調査した観光客入込数と、これを基に推計した数字を使用。 ②商工観光課の市内宿泊者数調査と、これを基に推計した数字を使用。 ③来訪者へのアンケート調査を行い調査する。 ※把握方法ではない。(考え方と同じ記載です。)												
like folia co. 15 Ero	市民 ・観光客をもてなしの心で迎えていただく。												
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市・関係機関と連・市民のもてな							すう 。					

その他・(事業所)観光客の誘客や観光資源の開発とPRを一体的に行う。

施策名 観光の振興 施策No. 6 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ◆魚津市の観光客入込数は、観光イベントの充実などにより、年々順調に増加してきた。 ◆本市の従来からの観光資源である三大奇観のほか、魚津港の「みなとオアシス」の認定をはじめ、魚津港とそ の周辺資源を生かした「みなとまちづくり」事業や魚津の食のブランド化(魚津寒ハギ)、新たな観光資源として整 備が進められている「洞杉」などにより観光客の増加が図られてきたものと考えられる。 ◆今年度から新たに「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏事業」が開始され、広域での観光資源の有効活 用とPRの相乗効果による新たな観光客の増が見込まれた。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆新川地域三市二町で構成する新川地域観光開発協議会における観光客入込数は、人口の減少と景気変動 により近年ほぼ横ばいで推移してきた。新川地域では、黒部峡谷への入込観光客数により地域全体の観光客数 が大きく左右されることとなる。 ◆近隣の二市二町とも観光客数はほぼ横ばいであるが、宿泊者数で減少傾向にある。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆「海の駅蜃気楼」や「みなとオアシス」の認定、米騒動の発祥地ほかの資源を生かした「みなとまちづくり」プロ ジェクト事業の推進など、本市の地域資源を生かした観光事業を推進しており、市民にも眼に見える形で観光事 業が進展している。 ◆本市にある豊かな自然(洞杉群など)や豊かな食文化(魚、果実など)などまだまだ観光資源として生かすべき ものが存在しており、これからの資源を観光資源として生かしていくことが市民から求められている。 平成21年度 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 の評価結果 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 【入込客数増加対策】旅行業者への観客誘致宣伝。観光ポスターを一新し主要駅等へ配布。「市場で朝食」等新 たな観光客誘致に向けた事業を開発した。新たに新川三市二町で観光庁による「にいかわ観光圏」の認定を受 け広域での観光資源を活用した滞在型観光に努めた。 【観光イベント支援】観光イベント支援として、じゃんとこい魚津まつり、タ日のページェント、戦国のろし祭り等を 積極的に支援。 【水族館・埋没林】新たな展示企画活動を展開し、誘客活動に努める。 【物産売上支援】魚津産品のブランド化の推進(寒ハギ等)。首都圏、関西圏、中京圏での物販販売の実施を行 【満足度向上対策】観光地案内説明版の設置。宿泊施設案内。魚津駅前飲食店マップの作成。観光ボランティア の育成。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) 【観光入込客数増加対策】21年4月に国交省の認定を得た「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」(三 市二町を中心に構成)での新たな事業を行っていく。(・「市場で朝食」キャンペーン事業、・連泊者専用「手荷物運 搬サービス」事業、・にいかわ案内人養成事業、・産業観光シャトルバスの運行、・観光圏認定案内所の整備等) 【物産品売上対策支援】昨年から引き続き、首都圏、関西圏、中京圏での物産宣伝活動の強化。新たな魚津ブラ ンド品の開発支援、販路拡大支援。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12	13	14			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	34,278	181,913	60,060			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,200	6,760	6,420			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	21,372	28,426	26,996			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	55,650	210,339	87,056	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	734	3,952	1,318			
効率性 指 標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	457	617	593			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	1,191	4,569	1,911			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 14 日

施策No.	7	施第	竞 名	名 雇用・		雲用・労働環境の充実									
主管課名	商工観光課	主管護	果長名	関口	斎										
関係課名	こども課、生涯学習・ス	ポーツ	課												
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)				
施策の目的	①就業者•完全失業者			力総数 者総数・ ・業者)	人	25,600	25,600	25,600							
【対象】			(国勢調査)			(H17)	(H17)	(H17)							
	I	1	, IS III		N/ / I										
				指標名 (年 4 7 7	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値				
			職業安 内有効	定所管 求人倍	倍	0.96	0.48	0.59	1.25						
	①雇用機会に恵まれてい		①-2.若 職率	年者就	%	42.0	30.4	44.5	60.0						
施策の目的		۰۰۵۰	①-3.中 就職率		%	27.2	27.9	38.0	26.5						
【意図】	②安定した雇用環境で就	労で	率	(性就職	%	未把握	未把握	未把握							
	きる。		職率	害者就	%	64.7	64.6	72.7	49.2						
			取りや	休暇が すいと感 る市民の	%	17.6	18.5	26.6	20.0						

成果指標設 定の考え方

①-1.有効求人倍率をみることで、雇用機会が増加しているかが分かるので、これを成果指標とした。

①-2~5.若年者、中高年、女性、障害者の就職率を見ることで、あらゆる人が雇用機会に恵まれているかどうか が分かるので、これを成果指標とした。

②育児休暇が取りやすいと感じているかどうかを市民に聞くことで雇用環境を計れるので、これを成果指標とし た。

把握方法 (算定式等)

- 成果指標の 【①-1.商工観光課の資料(魚津公共職業安定所の「労働市場月報」)により把握。
 - ①-2~5.労働市場月報(魚津公共職業安定所の提供資料)により把握。 ②企画政策課の実施する市民意識調査により把握。

	市民	・就労機会に向け、職業スキルの向上に向けた講習を受講していただく。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・事業所に対して、雇用・労働環境の充実に向けた啓発活動を行う。・企業誘致を積極的に進めて、雇用機会の拡大に努める。・求人情報、企業情報等の提供を行う。・関係機関、諸団体と連携しながら、安全で快適に働ける職場環境の実現を図る。
	その他	・(事業所)よりよい雇用・労働環境に努めていただく。

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成	果水準がここ数	:年どのように推移しているかを中心に記述。)
			端を発した世界同時不況により雇用関係が急速に悪化している。
	▼平成22年3月の無洋官	41円の有効水入	、倍率は0.59倍で、平成19年12月から28ヶ月連続で1倍を下回っている。 -
	イ. 近隣他市との比較(成	(果水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
			経保と創出に向けた雇用対策が求められているが、県内の有効求人倍率り、厳しい雇用情勢は当面続くことが想定される。
			り、厳しい雇用信勢はヨ国続くことが思定される。 倍率も0.63倍と、1倍を割り込んでおり依然悪い状態が続いている。
			主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
			えんでいる施策のひとつである。地域産業の活性化により雇用の創出が 界同時不況により雇用状況は非常に厳しい状況である。
	◆急激な世界的な不況に	こより、市内の1	企業においても、生産拠点の再編により工場の閉鎖に追い込まれたとこ
	ろも出てきている。配置車 を少しでも除けるよう努め		い場合は職を失うこととなり、ハローワーク等と連携しながら市民の不安
平成21年度	▲雇用拡大に向けた工場	旦の世涯かどに	対し助成制度で支援していく。 れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
の評価結果	(ここ数年の間、施策の	成果向上に貢i	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
	◆中高年齢者技能再訓練	棟奨励金制度 ⁴	や地域職業訓練センターの各種講習により、職業能力の開発に努めた。 とやま」の巡回相談を本市で開催し、ニートやフリーターの就業相談に応
			市役所でも労働相談を実施した。
	3. 施策の課題認識及び	平成22年度の	取り組み状況(予定)
	(平成21年度末で残った	た課題、既に平	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	◆引き続き中高年齢者技 につながるよう努めてい。		か金事業の実施や地域職業訓練センターにおける各種講座を行い、就業
	◆企業においては景気な	で後退する中、	休業日を利用し従業員向けの職業訓練を行うところが増えており、ハ
	ローワーク等とも連携した ◆国の竪争雇用対策を表		の支援にあたっていく。 業者の雇用対策を行うとともに、雇用・就業相談にも応じていく。
	▼ロジネ心圧川バ水で	- NIO-64-50人	ネロッ/座/11/51米とログにCOIC、/座/11 /M/末/100X1CO/MOCCV・\。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	9	9			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	70,965	83,394	82,879			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,580	1,332	1,270			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	10,604	5,601	5,340			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	81,569	88,995	88,219	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,519	1,811	1,819			
効率性指標	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	227	122	117			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	1,746	1,933	1,936			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 15 日

施策No.	8	施策名	自然组	災害に	こ強いま	ちの形成						
主管課名	建設課	主管課長名	管課長名 宮崎 信一									
関係課名	農林水産課、都市計画	ョ課、水道課、٦	下水道課									
		対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)		
施策の目的	①古足	①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562			
【対象】	WIII K											
			指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値		
		①雨水 備率	幹線整	%	62.7	63.2	63.7	66.0				
施策の目的	 自然災害から生命や財産	7.T E / F	路整備 累計)	m	3,044	3,219	3,495					
	られる。	③河川 延長	改修済	km	41.5	41.5	41.5	41.9				
		険箇所	災害危 整備率	%	28.8	28.8	28.8					
		⑤管路 化率	の耐震	%	5.7	7.0	調査中	5.0				
成果指標設定の考え方	①②市内の排水路(雨水率及び排水路整備延長で ③河川の改修が進むこと ④土砂災害の危険箇所で 果指標とした。 ⑤重要なライフラインであ 果指標とした。	を成果指標とした により、河川の を整備することに	た。)氾濫によっ こより、土社	る被害 砂災害	そを防ぐこと そが減少し	とができる 、生命、則	ので、これ オ産を守る	ıを成果指 ことができ	標とした。 そるので、こ	これを成		
把握方法	- 雨水幹線整備計画面和 ②建設課の資料(工事台 ③建設課の資料(河川改 ④建設課の資料(富山県 災害危険箇所整備済箇所)下水道課の資料により把握。(雨水幹線整備事業実績により把握。) 雨水幹線整備率 =雨水幹線整備面積 雨水幹線整備計画面積×100)建設課の資料(工事台帳)により把握。 *平成13年度からの整備累計延長)建設課の資料(河川改修事業実績)により把握。)建設課の資料(河川改修事業実績)により把握。)建設課の資料(富山県土砂災害整備中期計画と事業実績)により把握。 土砂災害危険箇所整備率 =土砂 、害危険箇所整備済箇所数÷土砂災害危険箇所中期計画箇所数×100 による。)水道課の資料(水道事業年報)により把握。 管路耐震化率=耐震化済延長÷耐震化計画延長×100										
	 市民 ・自然災害防止 ・日頃から危険											

施策の成果	市民	・自然災害防止対策の目的、必要性を理解いただき、事業実施に協力していただく。 ・日頃から危険箇所等の変化を発見したら出来るだけ早く連絡していただく。
向上に向け ての役割分 担	市	・自然災害に備えて、計画的に施設整備、維持管理を行う。 ・事業実施に際しては、説明会など住民への理解促進を図る。
	その他	

8 施策名 自然災害に強いまちの形成 施策No. 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ◆排水路整備について、雨水幹線整備率は19年度で62.7%であったが、21年度では63.7%と整備が進んできてい る。排水路整備は年度実績であるが溢水箇所、老朽化箇所を中心に実施している。 ◆土砂災害危険筒所の整備率は、19年度の28.8%に対し21年度は28.8%と横ばい状況となっている。 ◆ライフラインの上水道管路の耐震化については、阪神大震災を契機にその重要性が叫ばれるようになり、当市 では17年度から目標として掲げた5.0%を2年間で達成し、21年度では耐震化率は7.0%となった。(調査中) イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆雨水幹線整備、排水路整備、土砂災害危険箇所整備については、地形等の違いもあり近隣市との比較はでき ない。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆市街地の排水路は、豪雨時に度々溢水被害を起こしている。対策として計画的に雨水幹線整備、排水路整備 等を行ってきているが、住民が安全・安心して住める状況には達していない状態である。また、中山間地域におけ る土砂災害危険箇所についても整備が遅れ住民の期待水準には達していない。 平成21年度 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 の評価結果 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ◆北中雨水幹線については、懸案箇所であったJR及び地鉄路線横断が、16年度に完了し大きな冠水は減少し た。21年度も引き続き幹線整備の改修を行った。これにより北鬼江地区の一部住宅地の冠水の解消が期待され ◆市街地の溢水箇所や老朽化の解消のために継続的な排水路整備を行ってきている。 ◆土砂災害防止整備事業については、県の主体事業として継続的・計画的に施工されている。 ◆上水道は老朽管更新事業・拡幅事業を実施し、耐震構造化を図っている。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)

(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)

- ◆北中雨水幹線は、高畠地区及び北鬼江地区の一部住宅の冠水解消を図るべく整備を行うとともに、中川雨水 幹線についても、18年度より整備を行っており計画的に進める。
- ◆市街地の排水路については、溢水する排水路を重点的に整備を進める。
- ◆土砂災害防止整備事業については、県の指定する土砂災害危険区域、特別危険区域を対象に土砂災害ハザードマップを作成し、危険対象地区全世帯に配布を行い周知を図る。また、県に対し引き続き継続的に整備を進める要望を行う。
- ◆上水道老朽管更新事業を継続して行う。また拡張事業においても耐震構造化を図る。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	7	10	10			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	150,247	196,654	330,075			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	8,530	5,922	5,380			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	35,058	24,902	22,623			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	185,305	221,556	352,698	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,216	4,272	7,245			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	750	541	497			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	3,966	4,813	7,741			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 12 日

							11.77				<u> </u>			
施策No.	9	施負	策 名	え 防災体制の整備										
主管課名	地域協働課	主管詞	果長名	B山 正毅										
関係課名	建設課、消防本部総務課、予防課、消防署													
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)			
施策の目的	市民(通勤、通学者、観)	市の人	П	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562					
【対象】	を含む。)													
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値			
			備えをし 世帯の		%	59.1	58.1	61.8	63.0	65.0				
	自然災害や武力攻撃事! ら市民を守る。	態等か	難場所いる人		%	76.0	79.1	80.3	82.0	85.0				
			の自主 織数	会単位 防災組	団体	13	20	26	32	40				
			④災害結んで数	協定を いる団体	団体	11	11	13	13	14				
成果指標設 定の考え方	①&②.防災に対する意意 ③町内会単位の自主防: で、これを成果指標とした ④災害応援協定を、企業 速に行うことが可能にな	災組織 こ。 、団体	数が多1 ⁻ などと締	ナれば、災 結するこ	害発生 とで、 ³	主時に地 ^は 平時におり	或の実情!	こ即した対	応(共助	が期待で	きるの			
成果指標の 把握方法 (第字式等)	①&②企画政策課の市民意識調査により把握。 ③地域協働課の資料(自主防災組織の現況に関する調)により把握。(複数の町内会でひとつの自主防を構成することがあるので、単位は組織率ではなく組織数とした。) ④地域協働課の資料(魚津市の災害協定資料)により把握。									を構成				
Hatte o D. T.	・日頃から防災 市民 ・自主防災組織 る。(共助)。							は防災活	動にできる	る範囲で協	協力す			
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	・市民の生命財 ・市民の防災に ・自主防災組織 ・正確な情報を	対する さへの取	意識を高 な組支援	高めるため などをを行	oの啓: テ う 。	発活動を		対応した個	別行動計	画を策定	ける。			
	その他・(事業所)防災						長を図る。							

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
	1. 施策の成果水準とその)背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成場	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
	品の備蓄)」については、	一部備えている	「民の防災に対する意識は高まっっている。「災害に対する備え(非常用 る市民が61.8%となり、20年度より3.7ポイント上昇した。
			調に伸ひてきている。 新たに2つの企業、関係機関等と締結し、総計で3市、13企業、関係機
	関となった。		
	イ. 近隣他市との比較(成	2. 東水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
	◆富山県が自主防災組約 市、滑川市とも100%である。		進めていることもあり、校区単位の自主防災組織組織率は魚津市、黒部
			災組織の結成が進められ、魚津市では26組織ができた。黒部市は102、 るかに魚津市を上回っているが、実態は把握していない。
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が信	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
			D成果水準は、住民の期待に年々応えてきていると思う。 は高まりつつはあるものの、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」につ
			住民自身の成果水準は低いと思われる。
			れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
平成21年度	(ここ数年の間、施策の (1) 災害への備え	成果向上に頁	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
の計画を大	①H20年度に魚津市地域		した。 標識1箇所、市街地表示式案内板1箇所、避難場所誘導標識を11箇所設置した。
	③H20年度に洪水ハザー (2) 自主防災組織への支援	ドマップを、H21年	F度に土砂災害ハサ゛ート゛マップ゜を作成し、対象世帯に平成22年5月に配布の予定。
	①防災訓練や地区防災研 ②社会福祉協議会と合同		
	③町内会単位の自主防災	組織を結成し、	当工前保/を天旭した。 防災資機材を配備した。(H18~H21年度で26組織)
	(3) 企業、団体、関係機関等 ①災害時の協定を結んで		H21年度に2増え、13企業等となった。
	3. 施策の課題認識及び		
		た課題、既に平	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
			要援護者避難支援計画等の個別行動計画を策定する。
	┃ ②避難場所誘導標識事 ┃ ③防災講演会の開催や		。 見などにより、防災に対する市民意識の高揚を図る。
	④防災行政無線戸別受	と信機(防災ラン	ジオ)の設置により、気象情報、災害情報等の速やかな伝達を行う。
		の組織化と防	災資機材の配備を行う。
			提供などにより、活動支援を行う。 策の実施と防災資機材の配備を行う。
	④自主防災の地区代表		衆の美心と防火負機材の配備を打力。 議会の設立を検討する。
	(3) 企業、団体等との連携 ①災害時応援協定(特に	コンビニ等)を結び	び、災害時の連携を図る。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	9	8			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	67,130	8,876	9,535			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,760	1,750	2,880			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	23,674	7,359	12,110			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	90,804	16,235	21,645	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,437	193	209			
効率性 指 標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	507	160	266			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	1,943	353	475			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 12 月 日

施策No.	10	施策	施 策 名 消防・救急体制の整備								
主管課名	消防本部 総務課	主管課具	長名 川	岸 芳雄							
関係課名	消防本部 予防課、消	消防本部 予防課、消防署									
			対象指標率	名 単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	
施策の目的	①市民	1	市の人口	人口 人 46,459 46,036 45,562 45,562 45,562							

		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①出火率	%	2.4	3.9	1.7	2.0	2.0	2.0
	①火災などから守られる。	②火災1件当た り焼損床面積 (建物火災)	m [*]	57.4	77.2	102.5	40.0	40.0	40.0
施策の目的		③火災による死 傷者数(上段:	人	1	2	1	0	0	0
【意図】	1月~12月までのデータとなっ	死者数、下段: 負傷者数)	人	1	4	2	0	0	0
	7年からデータの基準値が変更	④救急車現場 到着時間(平均)	分	5.7	6.1	6.0	5.5	5.5	5.5
	され比較が難しい。)	⑤現場到着時 の心肺停止者 の蘇生率	%	21.0	17.9	33.3	35.0	35.0	35.0

①出火率(人口1万人当たりの火災件数)の年別推移を見ることで、どれだけ火災が発生しているかがわかり、出 火率が少ないほど人命、財産が守られることになるので、これを成果指標とした。

②火災1件当たりの焼損床面積を見ることで、財産の損害の程度がわかるので、これを成果指標とした。

定の考え方

【対象】

②財産

成果指標設 3火災による死傷者数を見ることで、人的被害の程度がわかるので、これを成果指標とした。 ||④救急車現場到着(以下「現着」)時間(平均)を見ることで、短ければ短いほど、救命率が高まるので、これを成果 指標とした。

⑤現着時の心肺停止者の蘇生率を見ることで、救急救命で助かった度合いがわかるので、これを成果指標とし

成果指標の 把握方法 (算定式等)

①②③④消防本部の資料(「魚津市火災救急統計」及び「消防白書」(総務省消防庁))により把握。 5消防本部の資料(救急活動報告書)により把握。

	市民	・「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の下に、個人個人が防火意識の高揚を図り安全・安心なくらしを自ら構築する。。
施策の成果 向上に向け ての役割分	市	・施設、人員の充実に努め、消防、救急体制の整備を行う。
担	その他	・自主防災組織と消防本部、消防団と連携を図っていく。

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
	1. 施策の成果水準とその)背景(近隣他市	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成身	果水準がここ数:	年どのように推移しているかを中心に記述。)
			と前年の3.9より大きく減少した。今後も安定して2.0を下回るよう努める。 全焼火災の増加により102.5㎡と前年の77.2㎡に比較し約32.8%増加し
		死者1名、負傷	者2名で前年よりそれぞれ減少した。死者は住宅火災によるもので、発見
	④救急車の現着時間は、 で蘇生率(病院引揚時)は	平均6.0分と前 は、31.3%(15名	年より0.1分早くなった。 ⑤救急出動における心肺停止者数は48名)と前年の21%より大幅に増加したものの、1ヶ月生存、社会復帰の傷病
	イ. 近隣他市との比較(成	果水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
		ổで全国平均43	/低いものの、黒部市の0.9、滑川市の1.2より高い。 ②建物火災1件あたり 3.8㎡(H20)、黒部市0㎡、滑川市の167㎡となっている。 ③火災による死傷
	◆救急 ①救急車現着時	寺間(平均)は、	滑川市5.9分、黒部市6.2分で両市と比較して現着時間は遅かった。 ・月生存者は魚津市0名、新川地区では入善町消防本部は1名であった。
	ウ. 住民期待水準との比較	蛟 (成果水準が住	E民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
			被害の軽減が重要であり、焼損床面積の削減が期待される。 及び社会復帰の割合が向上する必要がある。
			れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
			歌してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
平成21年度 の評価結果	②火災による犠牲者をな	間の短縮のたる なくすため女性	め、対象物データ等を随時更新し、時間の削減に努めた。 消防団員を活用し、高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行った。又、 方団合同で、一般住宅の防火指導を行った。
	(2) 救急講習・救急の高月 ①救命率向上のためー	度化について 般市民を対象。	とした救急講習を開催した。併せて、事業所、自主防等からの要請に基づ
	き救急講習を随時開催し ②高度な救急処置がで (3) 消防施設の整備につ	きるよう救急救	命士を救急救命九州研修所へ職員1名を派遣した。
	・消火活動の充実を図る	ため、老朽化し	た防火水槽1基、消防ポンプ自動車を1台更新した。
	3. 施策の課題認識及び		
	(平成21年度末で残つ76 (1) 火災予防・消防活動		成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	①火災による犠牲者を ②複雑、多様化する災害	なくすため、住 ^s 害事案に対して	宅用火災警報器の設置普及の広報活動を重点的に実施する。 、、消防職員の質・技術の向上のため、実災害に即した訓練の実施や関係
	機関等との連携強化を図 ③消防車両の現着時間 (2) 救急講習・救急の高	短縮のため、	通信指令要員の技術、質の向上を図る。 ①応急手当の普及促進のため引き続き市民を対象とした救急講習を
	実施する。		
	成、教育を行う。		*救急処置ができるよう病院との連携、装備の充実及び救急救命士の養 こ必要とする救急要請時に救急車の現着が遅れることのないよう適正な救
	③女易に扱ぶ日勤年が 急車の利用対策に努める (3) 消防施設の整備につ	5.	〜紀女C) ♥アス心女団ฅリーーアス心━♥ンクスイログヒヒイレ幼┗┗Vクなレ゙みノ廻単分が
			防ポンプ自動車2台を更新する。又、消防水利の適正な配置、充実のた

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	18	25	26			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	116,459	97,037	95,940			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	74,700	81,220	83,400			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	307,017	341,530	350,697			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	423,476	438,567	446,637	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,493	2,108	2,106			
効率性指標	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	6,571	7,419	7,697			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	9,064	9,527	9,803			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 5 月 18 日

-												
施策No.		11	施货	策 名	日常	生活の	り安全確	保				
主管課名	環境	境安全課	主管語	果長名	殿村	伸二						
関係課名	市民課	、学校教育課										
			対象	対象指標名 単位 19年度 20年度 21年度 22年度 23年								
施策の目的 【対象】	①市民			①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562			(年度)
【刈水】												
				1								
	(対象①)				指標名 	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	①事故を起こさず、事故にあわ ないようになる。			生件数		件	286	206	189			-
【意図】	③生活上	ら守られている の不安が解消; 生活できる。		②犯罪		件	466	473	419			-
	У -0-С-	工冶(とる。		③市民 件数	相談等	件	172	175	124			-
	②犯罪発 ③市民相	■故件数の推移 生件数の推移 談等件数の推う 心して生活してし	を見るこ 移を見る	ことにより	リ、防犯対 より、市民	け策の対 けがど∤	効果がわた いだけなや	いるので、 み不安を	これを成り 抱えてい	果指標とし	た。	り、このこ
成果指標の 把握方法 (算定式等)	②環境安	全課の資料(魚 全課の資料(魚 における市民村	(津警察	署生活	安全課の)調査資	資料)によ	屋。(魚津 り把握。(:	警察署より 魚津警察	り資料提(署より資料	共) 斗提供)	
施策の成果	市民	市民 ・交通ルールを守り、犯罪に巻き込まれないよう情報を入手し、正しい知識を身につける。										
施泉の放保 向上に向け ての役割分 担	市	・交通安全施設 ・市民に対する ・市民に対して ・市民相談体制 ・消費・生活等(交通安 防犯体 の充実	全教育(制の強(を行う。	の啓発活 化、防犯意	意識の		る為の啓急	発活動を行	」 う。		
	その他											

施策名 日常生活の安全確保 施策No. 11 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 【交通事故発生件数】人身事故件数は平成7年の354件から年々減少傾向にあり平成21年も前年より減少してい るが、高齢者が事故に合う割合が高い。死者数も平成7年の8件から相対的に減少傾向にあるが、昨年は単独 自損による死亡事故が1件発生した。 【犯罪件数】4年連続で減少傾向している。依然として窃盗は減らない状況である。振り込め詐欺は依然としてあ 【市民相談等件数】市民相談件数の変化はあまりないが、消費生活相談件数は、年度ごとの変化が大きく21年 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 【交通事故発生件数】市民1万人あたり魚津市42件、滑川市56件、黒部市34件 【犯罪件数】市民千人あたり魚津市9件、滑川市8件、黒部市5件 【市民相談件数】市民1万人あたり魚津市28件、滑川市10件、黒部市18件 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 交通安全に関する意識も定着し、交通死亡事故ゼロを平成21年4月7日に発生して以来、継続中である。交通事 故は前年より減少ている。交通社会の激変など複雑化するに伴い、今後も道路標識の設置等規制を求められる とともに関係機関に対する期待度も大きくなる。 犯罪件数は年々減少しているが、4年連続で減少した。しかし自転車の盗難の窃盗事件の割合は高く、住民の 防犯意識のより一層の向上が求められるとともに、関係機関の迅速な対応や啓発の強化が求められている。 消費生活相談については、次々に新しい詐欺まがいの手口がでてくるので、状況提供や相談体制の充実が求め 平成21年度 られている の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 【交通安全対策】交通センターや関係機関と連携を密にし、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及 び各種団体等に交通安全教育、講習会を実施し、交通安全意識の啓発等を行った。また、通学路、危険箇所の 交通安全施設の整備充実を図った。 【犯罪防止対策】地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催、防犯パ トロールの強化及び防犯灯の修繕・新設を図るとともに、犯罪抑止効果があるといわれる青色防犯灯の効果を 調査を継続中である。また、防犯連絡所、こども110番の家の機能充実を図った。 【市民相談等対策】平成21年4月から専門の消費生活相談員を配置した。また、職員2名を2週間の専門研修させ 相談体制の充実を図った。さらに、地域への出前講座を16回開催し架空請求等の情報提供をした。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ◆交通安全対策

・交通センターによる保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会 をの実施の支援 ・交通安全意識の啓発 ・通学路、危険箇所の交通安全施設の整備

◆防犯·犯罪防止対策

・防犯センターによる地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催支援・防犯パトロールの強化・防犯灯の修繕・新設・・青色防犯灯の効果を調査・防犯連絡所、こども110番の家の機能充実

◆市民相談等の充実

・相談体制の充実や情報提供・・県消費生活センターとの連携強化

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16	7	7			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	42,950	37,911	28,858			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,920	4,700	3,000			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	16,111	19,764	12,615			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	59,061	57,675	41,473	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	919	824	633			
	同	円	345	429	277			
	同	円	1,264	1,253	910			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 月 日

施策No.	12	施策名		良好な都市の形成									
主管課名	都市計画課	主管調	主管課長名		敏之								
関係課名	なし												
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)		
①市街地及び市街地近刻 ね国道8号より海側の地域居住する市民 【対象】 ②市街地及び市街地近刻 ね国道8号より海側の地域				①用途区域指 定地区の人口		14,981	14,743	14,581					
	郊(概	②市街地及び 市街地近郊(株 ね国道8号よ		km [*]	12.6	12.6	12.6	12.6					
			③都市計画道 路延長		m	35,420	35,420	35,420	35,420				
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値		
			①都市 整備に	①都市基盤の 整備に満足して いる市民の割		16.7	15.9	28.6			33.3		
施策の目的 【意図】	施策の目的 【意図】 ①都市基盤が整備されている	ている	②土地 理事業	区画整	ha	161.8	163.5	163.5	163.5		163.5		

成果指標設 定の考え方

①都市基盤整備に対する市民の満足度を聞くことで、どれくらい市街地が便利で安全で快適になっているかが わかるので、これを成果指標とした。

%

86.2

86.4

86.7

86.8

86.8

- ②住宅密集地解消など良好な生活環境がどれだけ計画的に整備されているかの度合がわかるので、これを成 果指標とした。
- ③都市計画道路は都市基盤整備の中で根幹となる代表的なものであり、これを成果指標とした。

理事業面積 ③都市計画道

路整備率

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①企画政策課の市民意識調査により把握
- ②都市計画課の資料(土地区画整理に係る届出)から把握。 ③都市計画課の資料により把握。

都市計画道路整備率=都市計画道路整備済み延長÷都市計画決定道路延長(市道・県道・国道の合計)

施策の成果	市民	・市の総合計画、都市マスタープラン等での街づくりの基本的な考え方を理解してもらう。・自主的・主体的活動による地域特性を活かした街づくりに取り組む。
施泉の放来 向上に向け ての役割分 担	市	・住民発意の街づくりが進むよう情報提供に努める。 ・地域特性を活かした街づくりを住民と連携・協働しながら推進していく。
3 —	その他	

	II I		
施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
平成21年度 の評価結果	◆「魚津市に住み続けた ◆土地区画整理事業面積 公共施行分が進行中であ	いと思っている 責は、個人施行 ある。	Eが28.6%であり、前年度より12.7%高くなった。 5」市民の割合は68.3%で昨年度より6.1%伸びた。 5分の面積が1.7ha増えたことにより163.5haとなり、現在は経田地区での 県部魚津8号バイパス線の進捗により21年度で86.7%となり、昨年度より
	イ. 近隣他市との比較(成	2. 大準が近隣	伸 市と比較してどうであるかを中心に記述。)
	◆当市の都市計画道路 76.6%となっており、いず		E度で86.7%で昨年度より0.3%伸びた。黒部市では24.3%、滑川市では じである。
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が	生民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
	経田地区での区画整理 割合は68.3%と昨年度よ ここ10年間で人口が20% る。宅地の大きさが不足	事業の進展に起 り6.1%高くなっ 以上も減少し、	しての市民満足度は前年度と較べて高くなった。国道8号バイパス道路や 起因することが考えられる。「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の ったが、用途区域内の人口は昨年度より162人減少し、まちなか地区では 、並行して食料品や日用品を扱う小売店の閉店や空き家が増加してい と建築帯建物の老朽化なども要因であると思われる。
	2. 施策の成果実績に結		れまでの主な取り組み(事務事業)の総括 献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
	◆平成10年度に策定した 業など中心市街地の機能 ◆住宅密集地の居住環場 20年度から家屋移転工事 ◆都市計画道路の整備に 捗を除きストップしている	・魚津市中心市 を更新、活性化 竟改善へ向けた 事や下水道並で な、平成15年の のが実情であ は民すべてを	5街地活性化基本計画に基づき、まちづくり総合整備事業や公園整備事に に関する各種事業を実施してきた。 を取り組みとして、平成17年度から経田地区の区画整理事業に着手し、 がに道路整備工事を始めたところである。)魚津駅友道線及び魚津本江線の供用開始以降、国道8号バイパスの進る。平成19年度には、都市計画道路魚津大光寺線の一部住民からの要対象とした整備事業アンケート調査を実施し意向確認を行なったが、事
	3. 施策の課題認識及び		取り組み状況(予定) :成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	◆平成17年度に着手した ◆高齢化が進行する中で	上経田地区の± ご、市民すべて	土地区画整理事業を、継続して取り組む。 の世代にとって魅力のある、快適で利便性の高い居住環境の整備促進 やまちなか居住の推進などを含めた新しい地域活性化計画の策定が必
	◆魚津大火50年余りが約 ある。当然のことながら、	住民発意の地	り・真成寺町のいわゆる防火建築帯地区の取り組みを進めていく必要が 域特性を生かした街づくりには地区住民と連携・協働を図ることが基本で するコンパクトシティーの実現も検討していく必要がある。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9	11	9			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	181,128	387,260	303,871			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,760	11,320	10,520			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	40,114	47,601	44,237			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	221,242	434,861	348,108	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,877	8,412	6,669			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	859	1,034	971			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	4,735	9,446	7,640			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 月 日

施策No.	13	施策	施策名		住宅対策の推進										
主管課名	都市計画課	主管護	主管課長名		森田 敏之										
関係課名	なし														
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)				
	施策の目的 ①市民		①市の人口		人	46,459	46,036	45,562							
【対象】	②住宅戸数		②民間住宅戸 数		戸	18,794	19,055	19,155							
			③市営 理戸数	住宅管	戸	535	535	508	504	498	392				
			战里:	指標名	畄位	10年度宝績	20年度宝績	91年度宝績	22年度目標	93年度日煙	目標値				
			①魚津続けた		06	66.3	62.2	68.3		20千尺口标	80.0				
施策の目的 【意図】	(対象①) ①安心して快適に住み線 とができる。	売けるこ	②新耐		%	38.3	39.5	40.5	40.0		40.0				

定の考え方

①は、安心して住み続けることができる住環境の形成が進んでいるかが判断できるので、これを成果指標とし

戸

263

61.1

336

61.1

238

64.4

200

65.0

200

100.0

- 成果指標設 ┃②は、新耐震基準に適合していれば「安心して住み続けることができる。」ので、これを成果指標とした。
 - ③は、新規(新設)の住宅着工戸数を見ることで、市民が魚津市に住み続けようと思っていると判断できるので、 これを成果指とした。
 - ④は、耐用期限内の市営住宅であれば「安全で快適に住み続けることができる。」ので、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

①企画政策課の市民意識調査により把握。

②税務課の資料により把握。

固定資産税(家屋)のデータから新耐震基準に適合している住宅の割合を算出する。

③新規住宅着

工戸数 4)耐用期限内 の市営住宅の

割合

③富山県土木部建築住宅課の資料により把握。

④都市計画課の資料により把握。

	市民	・高齢化や家族構成の変化等に合わせて、自らの意思で安全で快適な居住環境の改善を図っていただく。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・住まいづくりの情報提供する。 ・住まいづくりの支援制度を充実させる。 ・民間との連携を通じた良好な住宅の確保・供給によって定住促進を図っていく。
	その他	

施策No.	13	施策名	住宅対策の推進							
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)							
	ア. 成果水準の推移(成場	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)							
			、耐震性の高い住宅が必要であるが、新耐震基準に適合している住宅の きあったが、古い建物の建替えも年々進み平成21年度では40.5%と増え							
	◆新規住宅着工戸数を見ると、平成19年度(263戸)、20年度(336戸)、21年度(238戸)と急降下しているが、社会情勢の影響によるところが大きい。 ◆市営住宅については耐用年数の超えた老朽住戸を順次除却しているため、耐用期限内の割合は漸増してい									
	◆市宮住宅についてはm る。	可用年数の超 <i>れ</i>	た老朽住戸を順次除却しているため、耐用期限内の割合は漸増してい							
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)									
		度(488戸)、20	は平成19年度(204戸)、20年度(259戸)、21年度(144戸)と急降下であ 年度(261戸)、21年度(167戸)と段々と減少した。当市を他市と比較する 体の着工戸数は多い。							
	程度が供給されている。	市内の宅地開	開発行為の届出から上野方、本江、吉島、道下地区を中心に年間40区画 発の動向については、平成7年・8年をピークに減少する傾向にあった の、平成20年からは社会経済状況に合わせたように減少状態である。							
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が作	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)							
	割程度の差となってきて	いる。さらに、ノ	市町村と較べると倍近い地価であったが、近年では平準化が進み2~3 、口動態や市内の住宅新築件数からも市外で住宅を新築し転出する傾							
平成21年度	向は減少しきているよう/ ◆広い敷地を求めて既存 になっている。		外へ転居するケースは依然として多く、既存市街地の人口減少の一因							
の評価結果		びついているこ	れまでの主な取り組み(事務事業)の総括							
			献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)							
	【安心、快適な住宅対策】 ・住宅相談所を定期的に開設した。 ・平成17年度に耐震改修支援制度とうおづの木利用促進制度を新設し、19年度にはうおづの木利用促進制度の拡充を図る制度変更を行なった。									
	【定住促進対策】 ・平成19年に空き家・空き ・平成20年度にまちなか 【市営住宅】		を市ホームページ上に開設した。 予支援制度を新設した。							
	・平成19年度に市営住宅		定したが、実現化には至っていない。 整理事務処理要綱を策定し、これに合わせて処理システムを改修した。							
	3. 施策の課題認識及び	. //	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	【字成21年度末で残っ7 【 安心安全な住宅対策 】	こ課題、既に平	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)							
	・木造住宅耐震改修支援 努める。	制度を17年度	に創設し、20年度に初めて1件の利用者があり、より一層の啓発・普及に							
			正に運用していく。 也域)居住促進のための体験住宅としての活用を研究する。							
			市営住宅整備計画の実施に向けて準備を進める。 用料滞納整理事務処理要綱の適正な運用に努める。							

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	7	6	5			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	34,409	37,863	44,520			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,560	5,100	5,220			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	22,852	21,446	21,950			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	57,261	59,309	66,470	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	736	822	977			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	489	466	482			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	1,226	1,288	1,459			

(平成21年度の振り返り、総括)

その他

作成日 平成 22 年 4 月 1 日

施策No.	14	施货	策 名	上・卞	¯水道	整備の	——— 推進				
主管課名	水道課	主管調	課長名	西田	八郎						
関係課名	下水道課										
		対象	:指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)	
			①市の		人	46,459	46,036	45,562	,		(年度)
施策の目的 【対象】	①市民			計画人	\ \ \	48,960	48,960	44,000	44,000	44,000	(32年度) 44,000
										,	
			成果	:指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	(対象①)			下水道整 公共・特 集)	%	78.0	80.7	82.8	85.0	87.0	95.0
施策の目的 【意図】	①衛生的で快適な生活を送れ			下水道水 (公共・ 豊集)	%	79.3	80.2	81.1	83.2	84.0	95.0
			①-3河 質度(E 鴨川	川の水 BOD)	mg/l	0.5	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
		②水道	普及率	%	87.4	87.4	88.1	88.2	88.3	90.0	
成果指標設定の考え方	①-1~2.市内の下水道の 的で快適な生活を送れる ①-3 BOD(生物化学的 ②水道の普及率を見るこ 指標とした。	るかがわ 酸素要	oかるの 求量)は	で、これを は河川のオ	を成果 k質の	指標とした 程度をあら	こ。 らわす指標	悪であるの	で、これを	・ 成果指標	票とした。
成果指標の 把握方法 (算定式等)	把握方法 ①-3.環境安全課の資料により把握。 河川の水質度(毎年実施している。)										
	市民 ・下水道整備の ・水道水を積極								なわっ		
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	・下水道施設及 市 ・市民に下水道 ・市民に水道に	なび水道 位に関す	施設の る情報	整備、維 提供を行	持管理 い、下	を行う。 水道の接続	続の普及作	促進を図る			

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進										
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)										
	ア. 成果水準の推移(成	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)										
	◆鴨川のBODについては	は、平成15年度 は16年度の87.5	15年度の66.5%が、平成21年度には83.0%と進んできている。 には1.1mg/lに対し、平成21年度では0.9mg/lとなっている。 %に対し、平成21年度では88.1%となっている。これは、平成21年4月かられる。										
	イ. 近隣他市との比較(成	は果水準が近隣	 他市と比較してどうであるかを中心に記述。)										
	るとやや低い水準にある ◆水洗化率(農集除く)は	。 は、平成20年度	市とほぼ同じで、滑川市と比較すると高い水準にあるが、10市と比較す82%、黒部市(農集除く)84%、滑川市(農集除く)76%となっている。 黒部市83.2%、滑川市97.3%となっている。										
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)												
	◆下水道事業は整備地区が郊外に進んでいるため、事業費の割には住民の期待水準よりも低いと思わ ◆市内には、上質で豊富な地下水に恵まれていることから、水道需要の少ない地域もあり、妥当な水準である。												
平成21年度 の評価結果													
			れまでの主な取り組み(事務事業)の総括										
	◆公共下水道については 主に郊外に進んできてお 望めない。	は、現在第3期 り、事業費の割	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 事業認可区域と第4期事業認可区域の整備を行っているが、整備地区が 別には成果が上がりにくい状況になってきており、急激な普及率の向上は 西布施地区の整備を行っており、平成20年10月から一部供用開始となっ										
	た。なお、西布施地区に ◆下水道の整備率は、平	関しては平成2	2年度の完成を目標に整備を進めている。 %、平成21年度は、82.8%であり、6.1%向上した。また、水洗化率も2.1%										
	向上した。 ◆上水道事業では、第43 度から松倉簡易水道をよ		画により平成21年度から蛇田地区への給水を開始した。また、平成21年 た。										
	3. 施策の課題認識及び (平成21年度末で残った		取り組み状況(予定) :成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)										
	んで、事業の趣旨や接続 いるが、今後も未接続世	の現状を掲載	に行う。下水道の接続については、平成21年度も市広報で特集等を組し、ケーブルテレビやホームテレビなども使い、市民に広く啓発を行っての取組みも行いながら、更に戸別訪問を実施するなど、接続率の向上に										
			行う。また、吉野配水池移設工事を行う。 配水管布設することにより、水道利用世帯の増加を図る。										

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	17	19	19			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,159,381	2,796,893	1,736,910			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	43,040	43,560	40,180			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	176,894	183,170	168,957			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	2,336,275	2,980,063	1,905,867	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	46,217	60,754	38,122			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	3,786	3,979	3,708			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	50,003	64,733	41,830			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 月 15 日

施策No.	15	施 炱	策 名	快適	な道路	各機能の	強化				
主管課名	建設課	主管語	果長名	宮崎	信一						
関係課名	名 都市計画課、環境安全課										
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
施策の目的			①市の		人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	
【対象】	②市内の道路		②-1市道の延 長		km	397.3	400.7	400.8	401.0	401.1	
			②-2都 道路の		km	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4	
	1		1					1		ı	
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
施策の目的	(対象①) ①市内外への通勤や買物が安		路にな	生活道 っている Cいる市	%	45.5	45.5	58.1	60.0	62.0	67.0
	全で快適・便利に行える。		②-1-1 装率	市道舗	%	93.2	93.2	93.5	93.3		
			②-1-2 備延長	步道整	km	17.5	17.7	18.1			
			②-2都 道路の	市計画 整備率	%	86.2	86.4	86.7			

①市民に市内の道路が快適・便利に利用できるかを聞くことで、道路機能がどれだけ発揮されているかがわかる ので、これを成果指標とした。

定の考え方

②-1-1市内の道路に占める割合(道路延長割合)が78%と多い市道の舗装率をみることで、どれだけ快適・便 成果指標設

||利な道路になっているかがわかるので、これを成果指標とした。

②-1-2歩道整備延長をみることで、どれだけ安全に歩行者が通行できるかがわかるので、これを成果指標とし

②-2市内の主要道路である都市計画道路の整備率をみることで、市内、市外への移動が快適・便利になってい るかがわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①企画政策課の市民意識調査により把握。 便利で使いやすい生活道路になっていると考える市民の割合 (生活道路に限定してのアンケート調査となっており、全体についても聞く必要がある。)
- ②-1建設課の資料(「魚津市道路台帳」のデータ)により把握。 算式:市道舗装率=市道舗装済延長÷市道延 長×100、: 歩道整備率=歩道整備延長÷市道延長×100
- ②-2都市計画課の資料により把握。 算式:都市計画道路整備率=都市計画整備済延長÷都市計画決定道路 延長×100

施策の成果	市民	・身近な道路の除草、側溝の清掃等に協力していただく。・道路整備の目的、必要性を理解いただき、用地買収等に協力していただく。・道路上の不具合箇所等を発見されたらできるだけ早く連絡をいただく。
向上に向け ての役割分 担	市	・道路整備は計画的に行い、維持管理は道路管理者として適切に実施する。
	その他	

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
	1. 施策の成果水準とその)背景(近隣他)	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成場	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
			19年度45.5%に対し21年度58.1%と12.6%上昇している。
			%に対し21年度には93.5と0.3%上昇している。 017.5kmに対して、21年度では18.1kmと0.6km増加している。
			9年度86.2%に対し21年度では86.7%と0.5%上昇している。
	イ. 近隣他市との比較(成	足果水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
			べると 4%ほど低く なっている。(調査中)
			り、地形等の違いもあり近隣市との比較は出来ない。 7%、黒部市は 35.5 %、滑川市は 73.3 %である。(他市調査中)
	▼黒洋川の側川川画道	な金属年1600.7	70、無即川は 30.0 70、月川川は 70.0 70 (める。(旭川調査中)
	ウ. 住民期待水準との比	蛟(成果水準が住	E民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
			れているが、舗装は老朽化が進み住民から修繕の要望が耐えない状況
	でめる。軒線坦路につい	(は、週勤週子	色時慢性的な渋滞解消と歩行者の安全通行が望まれる。
			れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
		成果向上に貢献	歌してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
の評価結果	◆市道整備の推進 ・駅前地区暑観整備 ・=		・ ・生活道路の役割を果たす市道の改良、舗装や交通の安全性確保
	のため適切な維持管理。	[四] 1.7.1 以外正	間 エルル町の区的でネルデル地の収入、間及で入地の文字は地体
	◆歩道整備	古话名油山山	線歩道整備事業(バリアフリー化)
	『・「「見」」	巾担思 净甲类	旅歩追登哺争未(ハリアフリー化)
	・国道8号バイパスの一部	『4車線化や未	整備区間の用地買収、物件補償が進み、建設工事に着手している。
	3. 施策の課題認識及び		
		た課題、既に平	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	◆市道整備の推進 ・市道の改良・舗装け竪?	負性 わぶ 亜性な	E勘案して、吉島中川側線等の整備を継続して行っている。
	・交通量の増加や老朽化		どの維持管理が増大しているが、計画的に対応していく必要がある。
	◆歩道整備 - 末道太新魚津駅組取び	古塔名油山山	線の歩道整備事業を実施する。
	・ [・] ⊓退本新黒洋駅線及び ◆都市計画道路	中坦思洋甲犬	
		日全線関係に向	1は 田地買収 物性補償 押蔵文化財調査を見負に完了する必要があ

ı	・国道8号バイパスの早期全線開通に向け、用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査を早急に完了する必要がある。また用地買収完了地区から随時工事に着手する予定である。
ı	る。また用地買収完了地区から随時工事に着手する予定である。
ı	

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	20	30	30			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	412,181	355,560	526,589			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	25,140	23,585	25,260			
·	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	103,325	99,175	106,218			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	515,506	454,735	632,807	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	8,822	7,724	11,558			
効率性 指 標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	2,211	2,154	2,331			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	11,033	9,878	13,889			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 14 日

施策No.		16	施 箩	策 名	公共	交通0	の充実					
主管課名	商.	工観光課	主管調	课長名	関口	斎						
関係課名	建設調	果、農林水産課										
	1											
	の目的 1:象】			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
施策の目的				①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562			
【対象】	①市民											
					指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	(対象①))			用者数	人	1,550,691	1,565,425	1,512,925	1,650,000		
施策の目的 【意図】	①市民の 全・安心	①市民のニーズに対応した安全・安心な交通手段が確保されて、多くの市民が利用してい			(津市民 用者数	人	140,934	171,966	173,060	120,000		
	న 。											
以来指標設 マの老さ士	を成果指	、地鉄の利用者 精とした。										
	① Z.無 <i>F</i>	FI[] 以 ((((((((((((((((((田石 双、	数の推移をみることで市民のバスの利用実態がわかり、これを成果指標とした。								
成果指標の 把握方法 (算定式等)		□観光課の調査 □観光課の調査:										
	市民 ・JRや地鉄をはじめとする公共交通機関を積極的に利用する。 ・市街地や郊外における利便性や回遊性の向上等のために、市民バスを利用していただく。											
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・公共交通の利・魚津市民バス ・港湾の整備を	につい	ては、路	S線の整備							
	この針											

施策名 公共交通の充実 施策No. 16 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ◆鉄軌道の利用者数(JR魚津駅、地方鉄道4駅の乗者数)をみると18,19.20年度と微増している。 ◆魚津市民バスについては、19年度中に市街地巡回ルートのほか、郊外型6ルートも整備がなされた。利用者に ついては順調に伸びている。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆本市では、18年度に魚津市民バス条例を施行し、本格的にバス運行を実施。近隣の市とは置かれている状況 が異なるため、一概に比較はできない。郊外型バスは、受益対象地域を中心にNPO法人を設立し運行をそこへ 委託しており、この方法は本市独自のやり方である。 ◆利用料金は一律100円である。近隣市の滑川市と同額であり、県内で一番安価である。黒部市は民間のバス が運行されており、市民バスは運行されていない。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆鉄軌道の利用者数については、JR利用者が19年度957千人から20年度965千人と0.8%増加し、地方鉄道4駅 の利用者をみると19年度593千人.20年度590千人0.5%と減少している。JR魚津駅の利用者が増えており、新川 の基幹駅としての機能を果たしているものと考えられる。 ◆魚津市民バスについては、全市的に一応の整備がなされ好評を得ている。今後は更なる利用者増に向けた 取組みが求められており、郊外型NPO法人については安全運行に万全を期していきたい。 平成21年度 の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 【地域活性化バス等運行事業】片貝地区内にて、児童生徒、高齢者等の移動手段として大いに貢献している。 【公共交通対策事業】魚津市公共交通(バス)活性化会議を運営。市民、関係者、関連事業者等との協議の中か ら、魚津市が目指す公共交通のあり方を検討してきた。 【鉄道利用促進対策事業、鉄道近代化補助事業】人口が減少している中、鉄軌道利用者数の維持に寄与してい 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ◆総合交通体系の確立に向け、魚津市の目指すべき市民バスの方策を定めるため、国の事業である公共交通 活性化プログラムを利用し、魚津市民バス事業の再構築を探る。(利用料金、NPO法人の経営方策、ルート等) ◆新幹線開業後の並行在来線問題について、関係者と協議を進め魚津市の方向性を定めていく。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	10	7			
施策のトータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	76,458	86,082	60,019			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,700	3,564	3,286			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	19,317	14,987	13,818			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	95,775	101,069	73,837	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,636	1,870	1,317			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	413	326	303			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	2,050	2,195	1,621			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	17	施 策 名			生涯にわたる健康づくりの推進											
主管課名	健康センター	東センター 主管課長名				長井 仁美										
関係課名	社会福祉課、市民課、環境安全課															
				指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)					
施策の目的	施策の目的 【対象】 市民		市の人	П	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562						
【対象】																
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値					
			①健康寿命(上段:男性、下段:		歳	75.5		H22.12月頃確 定	76.00	76.00						
			女性)		対	79.8	79.9	正	80.00	80.00						
	いつまでも心身ともに健原 らせるようになる。	東で暮	②死亡 新生物	率(悪性)	10万	294.4	355.6	H22.12月 頃確定	280.0	280.0						
			管疾患		対 10万 人	129.6	156.8	H22.12月 頃確定	130.0	130.0						
				一人当 寮費(国 _{役.})	千円	285	288	未確定	280	280						

成果指標設 定の考え方 ①.平均寿命とは、長期入院や寝たきり状態の期間も含んだ寿命である。施策の意図から、健康で自立している期間を示す健康寿命を成果指標とした。

②~④当市での代表的な死因である「がん(悪性新生物)」と「脳血管疾患」の死亡率と一人当たり医療費を把握し、当市のこれらの数値が低ければ、より健康であることがわかるため、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等) ①健康寿命は、富山県人口動態統計(富山県医務課)と介護保険給付者(介護保険係)をもとに算出。 算式:健康寿命=平均寿命一障害期間(介護保険給付期間等)

②&③富山県人口動態統計(富山県医務課)第31表により把握。

④一人当たり医療費は、市民課の資料(魚津市事務事業説明書)により把握。

算式:一人当たり医療費=年間国民健康保険療養費:国民健康保険被保険者数(12箇月の平均値)

施策の成果	市民	・「自分の健康は自分で守る」という健康意識の向上を図り、積極的に健康診査やがん検診等を受ける とともに、健康づくりに取り組む。
向上に向け ての役割分 担	市	・市民に対して健康に対する正しい知識の普及・啓発を行う。 ・市民に対して健康の保持への支援を行う。 ・保健医療環境の整備等を行う。
	その他	企業・団体・学校等の地域社会全体で健康づくりに取り組む体制整備に努める。

施策No. | 17 | 施 策 名 | 生涯にわたる健康づくりの推進

- 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
- ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)
- ◆平成18年に作成した健康増進プランでは、平成16年の数値を基礎として、健康寿命を0.5歳延ばすことを目標にしている。平成16年の健康寿命を基礎として、平成20年まで男性は0.6歳、女性は0.3歳延びた。

(男性:H16 75.2歳→H20 75.8歳、女性:H16 79.6歳→H20 79.9歳)

- ◆死因の第一位である悪性新生物(がん)については、20年度の死亡率は10万人当たり355.6であり、前年の 294.9を上回った。(H16 275.5、H17 360.9、H18 281.2 H19 294.4 H20 355.6) 標準化死亡比(※)で全国の 100より高いものは、男性の胃がん(123.2)と女性の乳がん(112.0)、子宮がん(107.2)である。また、脳血管疾患 について依然として国・県より高く、男性の介護保険認定者の原因の第1位となっている。
- ※人口における年齢構成の違いの影響を除いた死亡率を、全国を100として比較した値
- イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
- ◆魚津市の悪性新生物による死亡者数を分析すると、他市より70歳、80歳以上の死亡者が多く占めている。壮年層の死亡者数は横ばいである。国保の一人当たりの医療費を見ると、依然として年々増加傾向にあり、全国平均より高い富山県の中でも上位を占めている。この要因としては、高齢化率の上昇(H21.4月 25.7%)や、新川地域に比して精神病院2か所と高齢者の入院施設が多いなど医療機関が充実していることも一因となっていると考えられる。
- ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)

健康を保持するための健康診査や人間ドック、健康づくり事業への参加数は年々多くなっている。しかし、働き盛りの壮年層では、仕事優先で健康づくりへの意識が低いためか、健康診査やがん検診の受診率が低く、健康づくり事業への参加も非常に少ない。

平成21年度の評価結果

2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

(ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)

【健康に対する正しい知識の普及・啓発】

・健康なまちづくり(健康増進プランの推進)に向けて、関係団体や組織との連携により、市民の健康づくりへの意識啓発に努めた。

・平成21年度、地域・職域連携の体制づくりとして、魚津市商工会議所と連携し、小規模事業所への健康管理状況調査、啓発 ちらしの配付などに取り組んだ。

【健康の保持への支援】

- ・健康診査やがん検診の実施。健康づくりイベント(歩こう会等毎月テーマを変えた内容)の実施。保健衛生推進員や食生活推進員、健康体操指導員など健康づくりボランティア活動への支援。
- ・平成21年度、特定の年齢の者へ子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を配付したところ、乳がん検診受診率が高くなった。

【保健医療環境の整備】

- ·PET/CT検診の助成、胃がん内視鏡検査の導入等を行った。
- ・富山労災病院へ放射線治療装置(リニアック)一式を貸与し、22年4月から放射線治療が開始した。このことにより、がんの早期発見から治療への体制が整った。
- ・平成21年度から市内の在宅医療に向けた取り組み(メディカルネット蜃気楼)が始まった。
- 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)

(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)

【健康に対する正しい知識の普及・啓発】地域・職域の連携が十分ではないため、平成22年度も商工会議所、事業所等と協働して健康づくりに取り組む。

【健康の保持への支援】「魚津市健康増進プラン」の中間評価を行い、今後の健康増進事業について検討する。 がん検診の受診率は未だ低く、平成22年度ににおいても引き続き無料クーポン券の配付を実施するとともに、他 のがん検診の壮年層(40~60代)へのアプローチを検討している。(受診勧奨のチラシ配布やCATV、広報など) 【保健医療環境の整備等】市民公開講座や事例検討会など、メディカルネット蜃気楼への支援を行う。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	14	15	15			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	232,705	166,116	168,615			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,210	9,478	6,922			
	D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	29,633	39,855	29,107			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	262,338	205,971	197,722	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若いは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	4,981	3,608	3,701			
	同	円	634	866	639			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	5,615	4,474	4,340			·

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 日

施策No.	18 施策名			地域で支えあう福祉社会の推進									
主管課名	社会福祉課	果長名	長名 四十万 隆一										
関係課名	こども課												
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)		
施策の目的 【対象】	施策の目的 【対象】		①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562	45,121				
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値		
			障害者 協力を	したいと いる市民	%	54.1	55.6	55.4	70.0	57.0	60.0		
施策の目的 【意図】	(対象①) ①お互いに支えあう福祉 識を持っています。		①-2.福	福祉ボラ 7登録者	人	2,083	2,218	3,059	1,920	3,100	3,200		
• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	②地域住民は共に支えあい協力し合って暮らしている。		②見守 な一者等 かままな の対象	りがらしュットでとされて いる数	人	14	14	14	1,950	30	50		

①-1.市民に、高齢者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけの市民がお互い に支えあう福祉の意識を持っているかがわかるので、これを指標とした。

成果指標設┃①-2.実際にボランティア活動に参加している人がどれだけいるかを把握することにより、福祉の意識を行動に移 定の考え方しているかどうかがわかるので、これを指標とした。

②見守りが必要な一人暮らし高齢者等に対して、地域ぐるみのサポートがどれくらい出来ているかを把握する ことにより、共に支えあい協力し合って暮らしているかがわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①-1.企画政策課の市民意識調査結果により把握。

①-2.市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されている人数を把握。 ②市社会福祉協議会の事業実績により実態を把握。(見守りが必要な一人暮らし高齢者等の各種台帳を現在調整中であり、その数を確定できれば、今後は「見守りできている高齢者の割合」を指標とする。)

	市民	・地域の活動の主体は住民であり、近所同士の助け合いを基本として、地区社会福祉協議会、民生児 童委員、福祉推進員、福祉ボランティア等が連携して見守り活動に取り組む。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	Ш	・一人でも多くの市民に福祉への関心を持ってもらっため、青少年への福祉教育、CATV等を活用して 意識啓発を図る。 ・地区社会福祉協議会、民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティア等と連携し、市社会福祉協議 会とともに地域ケア会議等を通じて地域の活動をバックアップする。
	その他	・高齢者にあっては、市社協や地区社協との連携が必要であり、その他の弱者(子供、母子、障害者等)については関係機関が児童相談所、警察、各種事業所等の多岐にわたるため、ケース検討会の開催等により強く連携していく。

施策名 地域で支えあう福祉社会の推進 施策No. 18 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ・地域住民の相互援助による福祉社会の構築を図ることを目的とする。・ボランティア登録者数やケアネットの対 象者数は微増であり、今後とも同様に推移するものと考えられる。高齢者や障害者に協力したい人の割合は、横 ばいで推移するものと考えられる。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ・ボランティア数やケアネット対象者数、市民の意識等については近隣他市と同程度と思われる。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ・地域で頻繁に発生する困難な福祉関係問題について、市では、関係機関との連携を強化し、その解決に全力 をあげている。ただ、そのような状況になる前の、対応については、地域とその地域の福祉関係者にほとんど依 存しており、関係者の負担感は相当重くなっている。 平成21年度 の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ・児童、障害者、高齢者、生活困難者に対する社会福祉相談窓口の機能強化 ・ケアネット事業の全地区導入 ・関係機関(市社協・地区社協・民生委員・福祉推進委員・町内会等)との連携強化 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ・地域福祉の増進は、国県市の施策や財政状況から、また、少子高齢化、格差社会や景気の低迷に伴う社会状 況の悪化により、喫緊の課題となっている。現在、地区社協、民生委員や福祉推進委員に対する市の支援は脆 弱であり、22年度に見直す地域福祉計画の中で支援策やその財源について早急な検討が必要。

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	12	12			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	26,045	25,227	26,919			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,900	1,620	1,550			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	7,809	6,812	6,518			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	33,854	32,039	33,437	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	557	548	591			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	167	148	143			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	725	696	734			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	19	施策名	バリア	アフリ-	一社会の	推進					
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万隆一								
関係課名	商工観光課、建設課、	商工観光課、建設課、都市計画課									
		対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	

		対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	自標年度 (年度)
施策の目的 【対象】		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,121		
	②高齢者・障害者	②-1.高齢者人 口	人	11,576	11,795	12,035	12,228		
		②-2.障害者人 口(0~64歳)	人	940	963	961			
		A TELEVISION A	22.4.1		4				H 1 H 1-4

		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	(対象①) ①障害者や高齢者などの弱者 に対する偏見がなくお互いに関	の割合	%	54.1	55.6	55.4	70.0	57.0	60.0
施策の目的 【意図】		②-1.歩道の再 整備(段差解 消)率	%	5.8	5.8	調査中	3.4		
	③家庭内で不自由な〈暮らせ る。	②-2.公園トイレ のバリアフリー 化率	%	59.3	59.3	59.3	70.3		
		③住宅のバリア フリー化助成件 数	件	124	157	154			

定の考え方

成果指標の 把握方法

(算定式等)

①市民に、障害者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけ市民が、偏見がなく、 成果指標設 お互いに助け合う思いやりの心をもっているかがわかるので、これを成果指標とした。

②-1、②-2及び③歩道や公園、住宅のバリアフリー化がどの程度進んでいるかを見ることで、だれもが自由に安 心して在宅生活を続けたり出歩いたりすることができるかがわかるので、これを成果指標とした。

①企画政策課の市民意識調査により把握。

②-1及び2.建設課の資料(工事台帳)及び都市計画課の資料(都市計画課公園台帳)により把握。

歩道の再整備率=段差解消延長÷段差延長×100

公園トイレのバリアフリー化率=トイレのバリアフリー化済の公園数:都市公園数×100

③社会福祉課の資料により把握。

住宅のバリアフリー化件数=高齢福祉の住宅改修助成件数+介護保険による住宅改修件数+障害福祉の住 宅改修助成件数

	市民	・障害者、高齢者に対する理解を深める。 ・お互いに助け合う思いやりの心を持って、手助け等積極的に協力する。
施策の成果		·心のバリアフリーを進めるため、青少年を含め市民に対してボランティア参加などの啓発活動に努める。
向上に向け ての役割分 担	市	・バリアーフリー社会推進の啓発を行う。 ・公共施設のバリアフリー化の計画的な実施と維持管理を進める。 ・高齢者や障害者が在宅生活を続けられるように、ケアマネジャーや事業者と連携して風呂やトイレなどの住宅改修を支援する。

施策No.	19	施策名	バリアフリー社会の推進
	その他		
	1. 施策の成果水準とその	の背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
	財政状況や景気の動向: る意識は年々高まってい		でのバリアフリー化は進捗していない。ただ、市民のバリアフリーに対す
	イ. 近隣他市との比較(成	対果水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
			に照会し、実態把握に努めたい。)であるが、歩道のバリアフリー化率や と比較して、魚津市の整備率が若干高くなっていると思われる。
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が作	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
平成21年度	方、財政状況から施設面		しており、道路や公共施設のバリアフリー化は益々重要になっている。一 リー化は遅滞しており、市民の期待水準を下回っていると思われる。
の評価結果	2 施策の成果実績に結	びついているこ	れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
	(ここ数年の間、施策の	成果向上に貢	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
	【意識啓発】 ボランティブ 【歩道のバリアフリー化】 【公園のバリアフリー化】 【住宅のバリアフリー化】	バリアフリー語 該当なし	
	3. 施策の課題認識及び		
			成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	【意識啓発】 魚津市には各種ボランテ	ィア団体が多数 アのネットワー	数あるが、現在のボランティア連絡協議会に加入している 団体・個人はご クの強化と市民に見える形の活動が課題である。そのため、社会福祉協
	【施設整備】 障害者や高齢者の利用の	の多い同い道路	各や公共施設のバリアフリー化について再検討する。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
施策の トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	4	5	5			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	18,626	29,372	18,739			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	780	1,520	1,240			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	3,206	6,392	5,214			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	21,832	35,764	23,953	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	399	638	411			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	69	139	114			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	467	777	526			

(平成21年度の振り返り、総括)

で業等も含め地域社会全体で子育て支援体制の整備に努める。 その他 を担け来の取得 サラスクログラスを - 育児休業の取得、施設内保育の整備、時間休制度の整備 他

施策No.	20	施货	策 名	総合的	的な日	子育て支	援対策	の推進			
主管課名	こども課	主管記	课長名	川上	昭						
関係課名	社会福祉課、健康セン	ター									
	①市民 ②18歳未満の子どもがし 帯	いる世	①市の ②18歳	指標名 人口 未満の がいる世	単位 人 世帯	19年度 46,459 4,209				·	目標年度(年度)
施策の目的 【意図】	①地域ぐるみで子育を支いる。 ②若い世代が、安心して 子どもを産み、育てている	楽しく	①子育 い環境 ている 合	指標名 でしやすだと感じ 市民の割 特殊出	単位 % 人	37.00	32.10	21年度実績 50.10 未確定		60.00	
	①子育てしやすい環境かるので、これを成果指標 ②子育て支援の充実に。 指標とした。	とした。									
	①企画政策課が実施した ②出生数等を基にして、 合計特殊出生率=母	人口動!	態統計(富山県)。	より算り)歳までの	合計)		
佐竿の卍田	市民 ・(子どもの保証・(家族及び地域							って子育て	に努める。	,	
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市 ・行政はきめ細等)に努める。	かい子	育て支持	爱(母子保	健のま	充実、相談	後体制の充	芝実、保育	サービスの	の充実、意	識啓発

総合的な子育て支援対策の推進 施策No. 20 施策名 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 平成21年度の市民意識調査では、「子育てしやすい環境だと感じている」市民の割合が、前年から18%向上し50.1%と なった。ただし標本数が前年度の1/3となり、回答選択枝も一部変更があったことも満足度の向上に影響していると思われ る。また、子育てに対する地域の関心が高まるにつれて、住民の要求水準が高くなりつつあるので、より一層の施策の充実が 求められている。 ・合計特殊出生率については、母数(15歳から49歳までの女性の数)が減少しているため、改善は困難を伴う。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ・出生率については、平成20年度1.44となり平成19年度から僅かに後退したが、県内平均1.38より高くなっている。 ・特別保育の実施や児童センターの整備数、放課後児童クラブ数等は近隣他市より充実しており、市民意識調査の高い数値 につながったものと考えている。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ・保育施設、子育て支援センター等の量的、質的な充足について市民意識調査によると住民のほぼ半数が子育てしやすい環 境であるとしているが、子育てへの関心が高まるとともに要望水準も高くなってきている。 ・児童センターについては、5館整備したが利用児童数の増加により狭隘なセンターもあり一層の整備、安全対策が必要とさ れている。 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ・平成20年10月より子ども医療費の対象を拡大した。 ・平成21年4月から児童センター3館で幼児とその親を対象に「親子教室」を開催した。 平成21年度 の評価結果 魚津市次世代育成支援行動計画(後期)を策定した。 ・保育所で延長保育や一時保育の特別保育の充実に努めている。 ・児童センターを整備するとともに、学童保育を市内十か所で実施し、その充実に努めている。 母子保健施策においては、平成21年度は新たな事業を実施するなど子育て支援の充実を図った。 ・不妊治療費助成事業として、年間10万円の助成を20万円に増額した。 ・妊産一般健康診査の公費助成回数を5回から14回に拡充した。(県外の健診対象者も拡大) ・むし歯予防対策として、「むし歯予防パーフェクト作戦事業」を開始し、歯科健診とフッ素塗布を実施した。 ・育児支援家庭訪問事業として、養育支援や産後支援が必要な者に保健師やヘルパーが訪問して支援を行った。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ・21年度から設置された「こども課」の機能を十分発揮させること。 ・放課後児童クラブの開設時間の延長を実施する。 ・新設された「子ども手当」の迅速で円滑な支給に努める。 ・保育料や医療費等の経済的支援の拡充を検討する。 ・ひとり親家庭、保育相談等子育て相談と支援体制の充実を行うこと。 ・要保護児童等への支援と関係機関との連携を強化する。 ・分娩施設がないことで妊娠・出産期の不安の解消を図るために、従来の母子保健事業に加え、新たな事業を実施し子育て 支援体制の充実を図る。 ①妊婦健診施設と分娩施設の機能分担の周知(リーフレット等により周知) ②助産師、保健師による出産後の早期の相談、訪問実施 ③妊産婦当事者のみならず、市民全体に子育て支援体制を周知する。(出産ガイド・子育てリーフレット作成、出前講座など)

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
施策の トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	30	34	34			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,619,585	1,653,574	1,756,034			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	170,800	159,898	158,637			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	701,988	672,371	667,069			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	2,321,573	2,325,945	2,423,103	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F.事業費 (定義式 : B/人口)	円	34,664	35,919	38,542			
効率性	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	15,024	14,605	14,641			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	49,688	50,524	53,183			

(平成21年度の振り返り、総括)

							1 ///	,		•	•
施策No.	21	施多	策 名	高齢·	障害	福祉サ-	ービスの	充実			
主管課名	社会福祉課	主管調	果長名	四十万	6 隆-	-					
関係課名	健康センター										
	I		1							1	
	①高齢者(65歳以上)		対象指標名		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
施策の目的	 ②障害者・児(障害者手 者)	帳所持	①-1.65 の市民	i歳以上	人	11,576	11,795	12,035	12,228		
【対象】	¯ ´ 対象指標①-2はは何を剥	₽₽₩	①-2.高	齢化率	%	25.1	25.7	26.4	27.1		
	か?		②知的、身体、 精神の各手帳 所持者		人	2,393	2,309	2,362			
			. н. 4)\\ \L	6-,	6	6/			
				指標名 ! 域で安	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	(対象①及び②)		心して	いる いま いま いま いま いま いま いま いま いま いま いま の いま の いま の も の も の も の も の も の も の も の も の も の	%	94.9	95.4	95.6			
施策の目的【意図】	(対象)(及りで) ①住み慣れた地域で安心暮らし続けている。	ひして			%	97.1	97.0	97.0			
成果指標設定の考え方	①-1.地域で暮らし続けている高齢者がどれくらいいるかを見ることで、安心して暮らしつづけている高齢者がどのくらいいるかが類推できるので、これを成果指標とした。 ①-2.地域で暮らし続けている障害者・児がどれくらいいるかを見ることで、障害があっても住み慣れた地域での生活が可能になっているかが分かるので、これを成果指標とした。ただし、精神障害者については、手帳所持者と病院入院者とが一致しないことから対象から外した。										
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①-2.社会福祉課の資料により把握。										

施策の成果	市民	・高齢者、障害者及びそれらの家族)福祉サービスの利用や社会参加を積極的に行ない、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう努める。 ・地域住民)隣人として助け合い尊重しあう。
旭泉の放来 向上に向け ての役割分 担	市	・在宅サービスの充実に努める。・地域の見守りネットワークの構築に努める。
1 c	その他	

施策名 高齢・障害福祉サービスの充実 施策No. 21 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ・地域で安心して暮らし続けている高齢者数については、施設の定員の据え置き方針により、在宅生活の高齢者 が年々増える傾向にある。 ・地域で安心して暮らし続けている障害者数については、横ばい傾向である。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ・高齢者人口に対する市内介護施設の定数率が高いため、在宅で生活する介護が必要な高齢者の率は、近隣 市町より低い。 ・在宅で生活する障害者の割合は、近隣市町と同様である。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 魚津市においては、高齢者サービス、障害者サービスとも近隣市町や同規模市より水準が高く、市民の期待水 準にかなり応えていると考えられる。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 【高齢者福祉の充実】 (高齢者へのサービス提供)大町地区に地域密着型の小規模多機能施設を整備し、在宅サービスの一層の充実 を図った。又、高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを充実するとともに、健康センターや民生委員、社 協と連携を図った。 (施設ケアによる支援)片貝地区に地域密着型の特養を建設した。本市は介護保険施設が全国平均と比較して 平成21年度 | 療養型病床群が約3倍、老健施設が約2倍、特養が平均を上回り、又各施設へ介護相談員を派遣して実態を調 の評価結果┃査し改善を図るなど、質量共に充実している。 (社会参加の促進)老人クラブやシルバー人材センター、介護予防のための「おたっしゃクラブ」、地域のボラン ティア活動である「いきいきサロン」などを支援した。 (就労支援)シルバー人材センターの運営に対し、市の助成基準に上乗せして支援した。 【障害者福祉の充実】 ((障害者自立支援法施行への対応)各種福祉サービス、公費負担の見直しや、地域の障害福祉のシステムづく りの中核的役割を果たす「新川地域自立支援協議会」の適切な運営に努めた。 (在宅ケアの充実)身体障害者デイサービスセンターの運営、障害者交流センターを拠点とした障害者の活動支 援など在宅サービスの充実を図った。 (社会参加の促進)知的、身体、精神の3障害団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やス ポーツ、生きがい活動など様々な活動を行なった。 (就労支援)民間法人等により知的障害者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障害者の共同作業所も2 か所運営され、障害者の自立と就労の支援に努めた。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ◆シルバー人材センターの運営に対する県の助成が平成19年度限りで打ち切りとなり、平成20年度以降は、市 の助成の増額支援を継続とする。 ◆地域ケア会議、ケース検討会を実施して地区社協や民生委員、福祉推進員など地域ボランティアとの連携強 |化を 図るほか、地域住民による「いきいきサロン」を市内全域に普及させる等、地域福祉の活性化に財源を投下 する ◆障害者の地域生活への移行に伴う環境整備(グループホーム設置補助、重度障害者への運営費加算、日中

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
1.6.4	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	63	47	47			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	722,023	717,814	691,195			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	18,140	10,350	11,220			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	74,555	43,522	47,180			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	796,578	761,336	738,375	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	15,453	15,592	15,170			
効率性 指 標	同	円	1,596	945	1,036			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	17,049	16,538	16,206			

支援体制への整備加算等)や、「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と相談支援体制の整備を図る。

(平成21年度の振り返り、総括)

その他

を行う。

担

								11							
施策No.		22	施货	策 名	社会们	呆障制	制度の充	実							
主管課名	社	会福祉課	主管記	果長名	四十万	隆-	<u>————————————————————————————————————</u>								
関係課名	税務誤	,市民課、健康	センタ-	-,											
	1			1				i	1	1					
				対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)			
施策の目的	(国民健))市で運営している保険制度 国民健康保険制度、老人保健			運営して 険制度	制度	3	3	3	2	2	2			
【対象】	医療制度、介護保険制度) ②生活困窮者		₹)	②生活 請者数	保護申	人	13	28	52						
				(うち身	開始者数)	人	9	23	45						
				(うちま	『下者数)	人	4	5	7						
				. h . m	LAIT 5))(()									
					指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値			
	(対象①)	1		保険一 医療費		円	342,659	348,646	調査中	450,000					
施策の目的 【意図】		運営されている	00		送人保健 一人当 療費	円	817,944	804,818	調査中	745,000					
		。 E活を保障される)		↑護保険 ˙一人当 給付額	円	164,808	161,003	166,894	200,000					
			②生保	:保護率	‰	2.24	2.42	3.21	2.44						
		国保や老人医療		保険の	給付額の	推移を	みること	で、保険制	削度が適コ	Eに運営さ	れている	かがわか			
定の考え方	②生活团	これを成果指標。]窮者のセイフテ うかがわかるの	ィーネ				給者の推	移をみる	ことで、市	民の生活	の保障が	得られて			
	<u> </u>														
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①-3.介語 ②生活保	国保、老人保健 護保険担当の社会 き護担当の社会を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	会福祉福祉課(課の資料	料(毎年発 毎年発行	行して してい	ている「魚)								
	/LI PI	·m~ 1 / / / / /			- 17HZ ~ 17H										
															
施策の成果	市民	・若いときから目 自立した生活な・自分の生活は	を送って	いただ	< 。	という	意識を持	ち、医療 ⁴	や介護を利	利用しなが	ら高齢とな	なっても			
向上に向け ての役割分	市	・保険者としてī を行う。	市民が如	必要なと	きに良質	な医療	でか護、	生活給付	が受けら	ー れるよ う 適	・	の運営			

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
平成21年度の評価結果	ア. 成果水準の推移(成果水準の人場) (成果水準の人場) (成果市の保護率の人場) (成果市の保護率の一人選率は、一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人一人	果水費 学 は 大大 で で で で で で で で で で で で で で で で で	他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 平均を上回っているが、最近はその差が縮まってきている。 内でもトップレベルである。 内においては、魚津市の保護率は、高い方である。 主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 、その分、介護保険料は、県内最高額である。ただ、最近はその差が縮・一ビスを期待している市民の意に近づいている。 遺適正化対策の強化が求められている。 応対に心がけ、制度の枠内で適切に保護を実施している。 れまでの主な取り組み(事務事業)の総括 献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 診者への訪問指導や、レセプト点検を実施しており、一定の効果をあ調査の適正化を図っている。 ・員が全て行うことにより調査の適正化を図っている。 密着型の介護保険施設の整備を行った。 வしているが、相談や申請をする市民に対して生活実態等を詳細に検討フーカーが訪問や電話により頻繁に生活実態の把握を行っている。
	[制度の適正な運営] ・総合相談窓口を目指し [生活支援] ・生活習慣病予防や医療 による介護予防・健康管:	た課題、既に平 、「魚津市地域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) 包括支援センター」の機能強化を図る。 に基づく健診事業等、保険事業の強化のため、市健康センターとの連携

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
施策の トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	44	83	78			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	12,016,666	9,146,700	8,675,314			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	24,060	39,766	36,556			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	98,887	167,216	153,718			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	12,115,553	9,313,916	8,829,032	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	257,190	198,686	190,407			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	2,116	3,632	3,374			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	259,306	202,318	193,781			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実							
主管課名	こども課	主管課長名	川上	昭						
関係課名	関係課名 教育総務課 学校教育課									
		-L	七冊 々)	10年度	00左床	01左座	00年 産	00 左床	目標年度

			単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(年度)
施策の目的	施策の目的 【対象】 ①未就 学児	①-1.幼稚園児 数	人	118	117	108	108	108	
【対象】 【一大机子兄	() F14490 1 3 0	①-2.保育園児 数	人	1,599	1,535	1,410	1,410	1,410	
		①-3.その他(未 就園児)	人	586	520	647	647	647	
		ı				-			
		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1.幼保小交 流活動参加人	人	614	981	1,070	1,000	1,000	
	 (対象①) ①数奈た平はこれて環接が数	数(回数)【幼稚 園2園】	回	11	11	17	17	17	
【辛网】	①教育を受けられる環境が整備され、教育内容も充実している。	①-2.高齢者・地 域との活動参加		909	902	1,660	1,700	1,700	
<u>်</u>		人数(回数)【幼 稚園2園】	回	9	10	12	12	12	
		①-3.育児サロン参加人数(幼	人	3,815	3,271	4,122	4,200	4,200	

稚園・保育園を

含む。)

成果指標設定の考え方

①-1~2.園児が心身ともに健全に育つためには、様々な交流を通して体験活動をすることが不可欠であることから、保護者に交流を通じて心身が健全に育っているかどうかを聞くことで、園児が健全に育っているかどうかわかるので、これを成果指標とした。

12

10

10

10

10

袁

①-3.保護者は、就園児、未就園児を問わず、子育てサロンで、子育て相談をしたり子どもを活動させたりしている。この活動への参加人数を見ることで保護者の幼児教育への要求度を推測できるので、これを指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①-1~2.こども課の調査資料により把握。
- ①-3.社会福祉課、市健康センターでの調査結果により把握。

施策の成果	市民	・家庭では、親子がふれ合う時間を十分にとり、正しい生活習慣を身につけさせていただく。
施泉の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・園児は日ごろ限られた集団の中での活動が多いことから、他団体等との交流機会を支援する。 ・育児サロン開催について、開催場所や人的支援等を行う。
	その他	・(地域)地域の様々な活動に子どもたちが参加し、交流できる機会を作ってもらう。

施策名 幼児教育の充実 施策No. 23 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ・各成果指標は順調に増加傾向にある。 ・指標②高齢者・地域との活動については、大きく伸びており、地域の子は地域の力で育てようという機運が醸成 ・指標③育児サロンについては、未就園児の子育てに不安を持つ保護者が増え利用が活発になっているものと 思われる。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ・指標①小学校との交流、②高齢者、地域との交流については、黒部市で盛んに実施されている。 ・指標③育児サロンは、各市町で盛んに実施されている。本市では保育園、幼稚園で定期開催をし利用の促進 をしている。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ・平成21年度まちづくり市民意識調査によれば、保育所や子育て支援センターなど子育てがしやすい環境が整 備されているかについて、50. 1%となっており、一定の水準に達しているものと思われる。 平成21年度 の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ・地域ぐるみで子育てを支援し、園児が健全に育つよう交流事業の充実を図ってきた。 ・幼稚園、保育園と小学校の繋ぎがスムーズに行くよう県教委の幼・保・小育ちの架け橋事業を始め授業・保育 の相互参観や教員と保育士の合同研修を実施した。 ・未就園児対象と保護者を対象に育児サロンをを実施し、地域で安心して子育てができるよう支援した。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ・地域ぐるみで子育てを支援し、園児が健全に育つための交流事業の一層の充実を図る。。 ・幼・保・小の繋ぎがスムーズにできるよう教員と保育士の連絡会や研修会を充実する。 育児サロンを拡充し、保護者が安心して子育てができるよう相談機能の充実に努める。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	5	6			
トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	10,011	12,332	10,169			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	320	14,520	16,600			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	1,315	61,057	69,803			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	11,326	73,389	79,972	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	214	268	223			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	28	1,326	1,532			
	同	円	242	1,594	1,755			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 12 日

| 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 14標年度 (任 度)

施策No.	24	施策名	学校教育の充実					
主管課名	学校教育課	主管課長名	松本 修治					
関係課名	教育総務課、こども課、生涯学習・スポーツ課、学校給食センター							

対象指標名

								1 F	4 .
施策の目的 【対象】	①児童生徒	①児童生徒数	人	3,638	3,630	3,620			
【対象】									
		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	①学習の達成 状況 (上段:小学	指数	97.1	100.3	99.0	100.0	102.0	105.0	
	①心身ともに健康で、意欲的に 学習に取り組むための教育内 容、環境整備が充実している。	校、下段:中学校) 県を100とした魚津 の指数	10 %	94.1	96.0	92.6	96.0	98.0	100.0
100 (1) H D(1)		の件数(1日当たりの保健室来室人数)	人	5.0	4.6	4.0	3.7	3.4	3.0
		③いじめ·不登 校の件数;()	件	114	93	72	65	55	50
		内数字は不登 校件数を表す	IT	(43)	(35)	(34)	(30)	(25)	(20)
		④校舍等耐震 補強実施率	%	46.9	51.7	51.7	53.3	62.7	100.0

①どの程度学力が身についているかわかるので、これを成果指標とした。

②けがや病気で保健室に来室した人数を調べることで、心身の健康のこれを成果指標とした。

成果指標設 定の考え方 ③いじめ・不登校の件数を見ることで、どれだけ思いやりの心が育まれているかが推測できるので、これを成果 指標とした。

④耐震補強工事実施率を見ることで、子どもが学校で安心して学校生活を送ることができる環境であるか推測できるので、これを成果指標とした。

①学校教育課の資料(小・中教研学力調査の結果※)により把握。

成果指標の 把握方法 (算定式等) ※【小学校4月4年~6年(国語、算数)、中学校11月1年~3年(国語、数学、英語)】(県平均との比較;県の平均を100とした場合の魚津の指数)

②市内小中学校の1日当たりの保健室来室人数の平均 各校の平均の合計・学校数

③学校教育課の資料(県教委調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)により把握。 小中学校の総いじめ件数+総不登校件数

4)教育総務課の資料により把握。

施策の成果	市民	・基本的生活習慣を身につけさせ、学校教育に対する理解と協力に努める。
施泉の放果 向上に向け ての役割分 担	市	・教育活動や学校教育施設の整備に努める。 ・教育内容の充実に向けて各種支援を行う。
,_	その他	・(学校)学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の心身の健全育成が図られるように指導する。

施策名 学校教育の充実 施策No. 24 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 学習状況については、県平均と比べると小中学校ともに下回っており、特に中学校において落ち込みが見られ る。その要因の一つとして新型インフルエンザの流行期であったことが考えられる。けがや病気については、少し ずつではあるが減ってきている。いじめについても減ってきている。不登校の児童生徒の件数は横ばいである が、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られる。耐震化率については前年度と変わっていないが、現在、 小中学校各1校ずつ耐震補強工事を実施しており、今後も順次、耐震診断・補強・改築を進めていく予定である。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 学習状況については、他市の公表がないため比較できないが、県の平均と比べると小中学校ともに下回ってい る。いじめ・不登校は、黒部市、滑川市など近隣他市と比べると出現率はやや高い状況にある。けが・病気につ いては確認中。耐震補強実施率については平成21年6月現在、県平均では62.7%であり、近隣他市と比べても 魚津市は低い。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 学力面では県平均と比較して中学校において特に低下傾向が見られるので、市民の期待水準より低い。また、 耐震補強実施率についても同様である。心身の健康については、「まちづくり市民意識調査(H21)」によれば、「青 少年が心身ともに健全で健やかに成長しているか」についての満足度が24.8%で(H20は13.0%)前回を上回って はいるが、まだまだ率が低く、住民が期待している水準には達していないと思われる。 平成21年度 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 の評価結果 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 通常の学級に、LD、ADHD、高機能自閉症と考えられる児童及び学習に不適応を示す児童が増加傾向にあり、 「特別支援スタディメイト派遣事業」や「学習支援員派遣事業」の拡充を図ってきた。また、H21年度から小学校の 5・6年生において先行実施している外国語活動に対応するため、英語活動指導員をすべての小学校に派遣し、 成果を挙げた。 「適応指導教室運営事業」では、H19年度より市教育センター内に「適応指導教室(すまいる)」を開設し、不登 校傾向の児童生徒の指導に当たってきた。H21年度は9名の児童生徒及びその保護者に対して、学校、関係機 関等と連携しながら指導してきたことにより、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られた。 「学校図書館司書配置事業」は、8名の司書を全校に配置して対応したが、本事業は読書環境の充実に大きく 貢献しているので、司書の増員も含め今後もその充実が望まれる。

3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)

(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)

学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の健全育成のため、「特別支援スタディメイト派遣事業」、「学習支援員派遣事業」、「外国語指導助手導入事業」、「学校図書館司書配置事業」など、各種支援員の派遣事業に重点をおき、事業の拡充を図ってきた。しかし、児童生徒の実態を基にした各学校の支援員の配置希望は多くあるため、今後も計画的に増員を図っていく予定である。学力と基本的生活習慣とは密接に関係しており、その定着のため、学校教育だけでなく家庭・地域とも連携しながら好ましい生活・学習習慣の形成に取り組む必要がある。また、前向きに生きていくためのエネルギーとなる自己肯定感を育むことが何より大切である。

小中学校の「就学援助事業」については、H21年度の対象者は小学校で全体の7.46%、中学校で8.76%であった。今後ますます希望者(対象者)が増えることが予想されるため、認定規準の見直しを図る必要がある。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
施策の トータル	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	37	40	39			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	528,684	743,373	673,770			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	31,300	65,380	50,340			
コヘト	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	128,643	274,923	211,680			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	657,327	1,018,296	885,450	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	11,315	16,148	14,788			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	2,753	5,972	4,646			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	14,069	22,120	19,434			

(平成21年度の振り返り、総括)

施策No.		25	施货	策 名	生涯!	学習(の推進					
主管課名	生涯学習	習・スポーツ課	主管詞	果長名	紙尾	昌志						
関係課名	図書館	、埋没林博物館	官、水族	博物館								
				対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度
				市の人		人	46,459	46,036	45,562		, , ,	(年度)
施策の目的 【対象】	市民			٨روراا	· 		40,439	40,030	45,502	45,502	45,502	
					指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
施策の目的	イフステ-	たり、或いは個 -ジに応じ、学 <i>る</i>	ぶことへ	座が充 ると感り 市民の	実してい じている)割合	%	23.4	17.0	33.5	35.0	35.0	
【意図】	の意欲や教養をさらに高める。		めてい	②生涯	学習に んでいる	%	13.4	12.5	20.8	25.0	25.0	
成果指標設定の考え方	市民が学 成果指標 ②市民意	識調査による記習する機会と選 習する機会と選 とした。 識調査により、 がわかるので、	聲択肢か 市民に	、増える 生涯学	ことであり 習に取り約	し、その	ことにより)学習意欲	炊が向上す	ると判断	されるので	で、これを
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①&②企画政策課の市民意識調査により把握。											
	市民	・市民が自ら学ぶ習慣を持っていただく。 市民 ・積極的に参加し、協働して、ソフト面での内容の充実等を図っていただく。(できる人は、次代の講師 や推進者になる。)								の講師		
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・市民の生涯学	智の場	の確保	、機会、炸	青報の	提供を行 [·]	う。				
	その他											

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進							
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)							
	ア. 成果水準の推移(成場	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)							
			ている人は、平成20年度の17.0%から33.5%と16.5%の増となっている。 は、平成20年度の12.5%から20.8%と8.3%の増となっている。							
	イ. 近隣他市との比較(成	えま水準が近隣	・他市と比較してどうであるかを中心に記述。)							
①同じ指標での他市の比較はしていないが、市内各地区単位で公民館があり、天神山交流館、新川スル、みどり野高校で実施している講座など、近隣他市と比較しても、生涯学習施設及び講座も多い。ま館も夜間9時まで開館しており、利用者も多い。										
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)										
	①アンケート結果では増	加しており、住	民が受講を求める多種多様な講座に対し、ある程度対応している。							
平成21年度 の評価結果	2. 施策の成果実績に結	びついているこ	れまでの主な取り組み(事務事業)の総括							
			献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) では、定期的に博物館教室や学習会を開催している。							
	②自分の住む魚津市のこ ③地区公民館では、それ	ことをもっと知る ぞれの地区の	ために「ハートフルセミナー」を開催し、地元企業見学も実施している。 特性を生かした講座を開催している。 が主催する生涯学習教室への関心が高まり、新規の受講生が増えてきて							
	いる。		。工作,6工作于自然至,60周676周675利600支票工20周666							
	3. 施策の課題認識及び	平成22年度の	取り組み状況(予定)							
			成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)							
	習係で情報を集め、情報 ②市民の多様なニーズに ③市で実施している生涯 施した。	提供する。 に応えるため、新 学習教室は1年 で、日ごろ公民:	正化されておらず、どこで何をやっているのかわかりづらいため、生涯学 新規講師の発掘をする。 目間コースしかなかったが、受講しやすい5ヶ月コースや3ヶ月コースを実 館を利用できない住民のためにも、市全体の市民を対象とした生涯学習							

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	24	25	22			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	274,742	298,956	139,754			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,100	24,392	15,010			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	86,721	102,568	63,117			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	361,463	401,524	202,871	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,880	6,494	3,067			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	1,856	2,228	1,385			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	7,736	8,722	4,453			

(平成21年度の振り返り、総括)

						11 , , , ,				<u> </u>
施策No.	26	施策名	文化《	の振り						
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課長	名 紙尾	昌志						
関係課名	図書館、水族博物館、	埋没林博物	7館							
		文	计象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)
施策の目的 【対象】	市民	市の	口人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	
			大果指標名 1. 芸術文化	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		活動 養か	が高まったとる市民の割	%	15.5	12.4	24.2	30.0	30.0	
施策の目的 【意図】	①芸術文化活動に数多 教養を高める。	く触れ、 に関 イベ する	2.芸術文化 関心を持って シトに参加 ら市民の数	人	7,384	7,601	7,600	8,000	8,000	
	②郷土の文化財・伝統文 愛着と誇りを持つ。 	活動	3.芸術文化 かに取り組ん いる人の数	人	1,072	995	1,000	1,100	1,100	
		伝 (伝 (まれ) 豊か	郷土の歴史、 充、自然に育 れた文化が いだと感じて の市民の割	%	27.3	24.8	39.0	45.0	45.0	
成果指標設 定の考え方)-1.市民意識調査により、芸術文化活動に参加して、教養が高まったと感じる人の割合をみることで、市民全体)教養の高まり度合いを類推できるので、これを成果指標とした。)-2.芸術文化に参加している人の数をみることで、芸術文化に関心を持っている人の規模が把握できるので、 れを成果指標とした。(参考数値:市文化祭、市美展入場者数))-3.文化団体等に加入し、芸術文化活動に取り組んでいる人の数をみることで、市民の教養の高まりの程度を 川断できるので、これを成果指標とした。(参考数値:文化協会会員数))市民意識調査により、いわゆる満足度、納得度を採用した。数値が高まれば、郷土への愛着と誇りが高まった						るので、		
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①-1.企画政策課が実施する市民意識調査により把握。 ①-2.生涯学習・スポーツ課の資料により把握。(現状では、一部数値のみ把握している項目である。) ①-3.生涯学習・スポーツ課の資料により把握。(現状では、市文化協会加入者数等一部数値のみ把握している 頁目である。) ②企画政策課が実施する市民意識調査により把握。									
施策の成果		・積極的に芸術文化活動に触れたり、参加していただく。 ・市の文化財、伝統文化に関心を持っていただき、将来に伝えていただく。								
向上に向け ての役割分	市 ・文化施設等の・文化財、伝統						供などを	行う。		
担	その他									

施策No.	26	施 策 名	文化の振興
	1. 施策の成果水準とその	7背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
	①-2.21年度は、市文化祭	※、市美術展の継承され、自然	ミった割合は、20年度の12.4%から24.2%と11.8%の増となっている。 入場者数並びに市文化協会会員数も同様な数値となっている。 に育まれた文化が豊かであると感じている人の割合は、20年度の24.8%
	イ. 近隣他市との比較(成	は果水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
	①新川文化ホールと天神 同規模市に比較しても充		文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、
			主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
		分野の期待水	興味のあることについては、5万弱の人口規模の魚津市で開催できる企 準に比較して低いかもしれない。それを補うため、県内各文化施設が連
平成21年度 の評価結果	2. 施策の成果実績に結	びついているこ	れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
・プロトー間がログト			献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
	施している。②音楽の街 ③新川文化ホールのミラ ④歴史民俗博物館の展	づくり事業によ ージュギャラリ 示への市内小⁵	でもらうため、新川文化ホールでの芸術鑑賞や伝統芸能、音楽鑑賞を実 る小中学校、公共施設への出前演奏 一での市美術協会員 学6年生の鑑賞・解説授業 上の伝統を守る意識の向上を図った。
	①歴史と文化の薫るまち	た課題、既に平 づくり事業とし 学年以上を対象	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) て、松倉城跡、魚津城跡、天神山城跡に解説版や立体復元模型など、設 隊に、歴史副読本を作成する。

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	14	12	22			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	143,552	220,237	122,289			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,800	7,464	7,380			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	19,728	31,386	31,033			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	163,280	251,623	153,322	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,072	4,784	2,684			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	422	682	681			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	3,495	5,466	3,365			

(平成21年度の振り返り、総括)

その他

	-			ī							
施策No.	27	施 炱	策 名	生涯	スポー	-ツ社会	の推進				
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管調	果長名	紙尾	昌志						
関係課名	商工観光課										
歩竿の日的			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
施策の目的 【対象】	市民		市の人	П	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	
				指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	①誰もが気軽にスポーツ	に親し	スポー 市民の	1回以上 ツをする 割合	%	1	23.7	24.8	50.0	50.0	
施策の目的	んでいる。	-	(1)-2.地		団体	4	4	4	7	7	
「善回」	 ②スポーツ活動に活発に		ポーツ 数、会		人	3,582	3,379	3,404	4,800	5,000	
	組んでいる。	-42)	\sim	ポーツ 加入率	%	37.6	38.1	40.4	50.0	50.0	
				ーツ大会 加者数	人	16,145	15,258	13,402	15,000	15,000	
成果指標設	①-1.市民が年齢、体力にで捉えることができるので ①-2.地域スポーツクラブかるので、これを成果指	で、これ 数、会 漂とした	を成果 員数の ^均 :。	指標とした 曽減を見る	:。 ることて	えどれだり	けの人が	多様なスプ	ポーツを楽	らしんでい	るかがわ
,	①-3.スポーツ少年団加え 果指標とした。 ②スポーツ大会などへの かがわかるので、これを	市民の	参加者	数をみる							
成果指標の 把握方法	施)。 「魚津市の生涯スポーン ①-2~3.生涯学習・スポ・	①-1.生涯学習・スポーツ課の市民アンケート調査により把握(スポーツに関する市民アンケートを5年毎に実 包)。 「魚津市の生涯スポーツ年報」による。まちづくり市民意識調査により把握。 ①-2~3.生涯学習・スポーツ課の資料(魚津市の生涯スポーツ年報)により把握。 ②生涯学習・スポーツ課の資料(魚津市の生涯スポーツ年報)により把握。									
#- ## C D		市民 ・スポーツクラブを自主的に運営していただく。 ・地区で各種スポーツ事業に自主的に取り組んでいただく。									
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	・施設整備を行 ・人的支援を行 ・スポーツクラン ・スポーツ事業	う。 ^រ 育成支									

生涯スポーツ社会の推進 施策名 施策No. 27 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ①-1.週1回以上スポーツをする市民の割合は、市民意識調査の結果平成20年度の23.0%から24.8%の 増となっている。 ①-2.地域スポーツクラブ数及び会員数については、昨年並みの推移を維持している。 ①-3.ポーツ少年団は、児童数が減少傾向であるが、平成21年度は新たに1団加入し、平成20年度の38.1%から 40.4%と2.3%の増となっている。 ②スポーツ大会の参加者は、新型インフルエンザの影響もあり、平成20年度15,258人から13,402人と1,856人の 大幅な減となっている。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ①拠点型スポーツクラブの魚津スポラ、地域スポーツクラブの大町、天神、スマイル本江の4団体で、県内おいて もスポーツクラブの組織率が高い。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ①魚津市は、県内おいてもスポーツ施設が充実している方であり、「生涯スポーツプラン」のアンケート調査にお いても7割の方が充実していると答えている。また、学校体育施設の夜間開放で体育館やグラウンドも多いに利 用されており、市民の生涯スポーツの普及に役立っている。 平成21年度 の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ①【体育指導委員事業】 体育指導委員協議会が、ニュースポーツの普及に指導・講習会等開催し、小学生を含めたニュースポーツの大 会が開催され、多数の児童が参加している。また、ニュースポーツ関連協会においても、児童対象にした講習会 や大会を開催している。 ②【総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業】市内に4クラブあるが、特に魚津スポラについては、市内の子供 から高齢者までを対象にした、多種目・多世代型健康スポーツ教室、トップアスリート育成コース、ちびっ子ス ポーツ道場等を開催し、広くスポーツの普及に努めている。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ①総合型地域スポーツクラブの活動情報を提供する等市民への周知に努めると共に、会員数の増加や財源の 確保が図られ、継続的、安定的な運営が行われる体制づくりのための支援、指導に努める。 ②スポーツ施設は充実しているものの、建設からかなりの年数を経過した施設が多く、計画的な修理維持管理 や改修の方向性等を検討し、住民が利用しやすい施設整備に努める。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	19	19	18			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	228,540	229,677	247,360			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,040	4,804	4,100			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	16,604	20,201	17,241			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	245,144	249,878	264,601	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	4,891	4,989	5,429			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	355	439	378			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	5,247	5,428	5,807			

(平成21年度の振り返り、総括)

		1	П									
施策No.	28	施策	名	地域を核とした社会教育の充実								
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課	主管課長名		昌志							
関係課名	地域協働課											
			対象技	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	
施策の目的	①市民	1	①市の.		人	46,459					(年度)	
【対象】	②18歳未満市民		2)18歳: 市民	未満の	人	7,647	7,582	7,457	7,400	7,400		
				指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値	
施策の目的 【意図】	(対象①) ①公民館を拠点として活 域づくりに取り組んでいる	発に地名。	点として 人が活: 或づくり 狙んでし	館を拠 で地域の 発に助りに いると いる と の で で の で の で の で の の で の の で の の で の の の の で の	%	39.5	33.3	47.3	50.0	50.0		
	(対象②) ②健やかに育っている。	さる	やかに	年が健 育ってい 6市民の	%	15.5	13.0	24.8	30.0	30.0		
成果指標設 定の考え方	①市民意識調査により、 で、地域づくりに参画して ②市民意識調査により、 識が高まっているかどう	いる人が 青少年が	が増えて が健やた	こいるかと かに育って	ごうかた ている	がわかるσ かどうかを)で、これ 聞くことで	を成果指標	票とした。			
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①②企画政策課が実施する市民意識調査により把握。											
施策の成果	市民 ・地域の問題、課題を自ら考え、行動するまちづくりに取組む。											
向上に向け ての役割分 担	市・住民ができる	ことは自ら	ら行うこ	ことを基本	に、そ	れに対し	支援する。					
	その他											

施策名 地域を核とした社会教育の充実 施策No. 28 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ①地区の公民館を拠点とした地域活動が活発に行われていると感じている人の割合は、平成20年度の33.3%か ら47.3%と14.0%の増となっている。 ②青少年が健やかに育っていると思う人の割合は、20年度の13.0%から24.8%と11.8%の増となっている。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ①地区公民館が各地区ごとにあり、全館に公民館書記及び指導員を配置しているなど、公民館は生涯学習や地 域振興の拠点となっており、近隣他市より進んでいる。 ②青少年についての近隣他市のデータがなく比較はできない。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ①公民館を拠点とした地域活動についての市民アンケート結果は、年によって増減があるが、1/3以上の市民の 満足度であり住民期待水準を満たしていると考える。 ②青少年が健やかに育っているとの市民アンケートは、20年度より11.8%の増となっているが、住民期待水準を 下回っていると考える。 平成21年度 の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ①【公民館活動振興事業】 公民館で行っている高齢者教室、公民館講座などの講座は、地区ごとの特性を生かした事業を行っている。 ②【放課後子ども教室】 |公民館等で行っているが、地域ボランティアの協力で、学校、家庭、地域が一体となって、子育て支援に取り組ん でいる。 ③【青少年育成市民会議事業】 青少年の健全な育成を阻害する有害環境に関する研修を行い、青少年を取り巻く環境の浄化活動に取り組んで いる。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ①ほとんどの地区公民館は高齢化に対応した施設でない。また、老朽化も著しく、改修計画の策定が必要。22年 度は経田公民館大規模改修工事を行う。また、洋式トイレの導入については順次実施する予定である。 ②公民館事業と地域振興事業が地域の活性化につながるよう、平成22年度にはモデル事業として大町公民館、 加積公民館がコミュニテイ機能化も併設させ地域振興の推進を図る。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	10	8			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	89,738	87,708	89,883			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,800	3,652	2,300			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	15,618	15,357	9,672			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	105,356	103,065	99,555	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,921	1,905	1,973			
効率性 指 標	同	円	334	334	212			
	同 上 H.トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	2,255	2,239	2,185			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 13 日

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	企画政策課、総務課、 課、都市計画課、学校		冨祉課、こども課、環境安全課、健康センター、商工観光課、農林水産 学習・スポーツ課

		対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
施策の目的	市民(男女)	市の人口	人	46,459	46,063	45,562	45,562	45,562	
【対象】									
		成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①委員会、審議 会等への女性 登用の比率	%	27.9	28.4	29.0	30.0	32.0	
施策の目的 【意図】	社会のあらゆる分野における 活動に対等な立場で共に参画 している。	②女性も男性 も、互いに ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	%	-	-	26.0	28.0	30.0	

現されてきてい

①.公的な委員会や審議会への女性の参加率をみることで、実際に男女共同参画がどの程度進められているか を測れるので、これを成果指標とした。

成果指標設定の考え方

②「男女共同参画社会が実現している」かどうかについて、市民意識調査結果を成果指標とした。なお、本指標は、H21年度から市民意識調査に新たに加えたものである。

・YOU&愛2006第3章の「プラン実施計画」の関連指標を成果指標とする必要があるが、毎年調査していない。 H23年度から27年度までの後期計画の作成とその関連指標を設定し、毎年アンケート等で数値を把握していく必要がある。

成果指標の 把握方法 (算定式等) ①県経由で内閣府に報告している「男女共同参画関係施策及び女性の公職参加状況について」で把握 (行政の執行機関における女性の委員数+法律に基づいて市が設置している女性の委員数+法律・条例・要 綱に基づい て設置している審議会の女性の委員数)÷これにかかる委員数×100 ②市民1,000人を対象に毎年実施する市民意識調査で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答割合。

施策の成果	市民	・男女共同参画の目的を理解し、実践してもらう。
施泉の放来 向上に向け ての役割分 担	市	・全庁を通じて各課等の所掌事務の執行や、公的な場で率先して男女共同参画の実践に取り組む。 ・市民に対して男女共同参画の意識啓発を行う。 ・DV対策等相談事業等の支援を行う。
	その他	・(事業者)男女共同参画の目的を理解して、実践に努める。

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
	1. 施策の成果水準とそのア. 成果水準の推移(成場・刊17年度に向こう10年をでいる。中間17年度は、魚津市男が中間21年度は、魚津市男が中間21年度は、魚津市男が記定する男女共同導のもと、活動している。・推進員は滑川市18人、中の日常的慣習は・将来の男女共同参画社の根拠である。中での日常的情では、	②背景(近隣他 果水準がここ数 ・見居参画地域技 ・共同の参画推進 ・共同の参画推進 ・共同が正式を ・共のを ・果水準が直 ・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大・大大	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) 「年どのように推移しているかを中心に記述。) 「市男女共同参画プラン YOU&愛2006 を策定した。 推進員(26人)により、啓発活動を進めている。 性市民委員会を開催し、プランの進捗状況を説明した。 「他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 人(魚津市の場合は、市の推進員を兼ねている)が、各市町村で県の指 あり(1地区2人計算)、同じ水準である。 主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) を中心に残っているが、若者層を中心に少しずつ改善されてきている。
	・「魚津市男女共同参画は ・魚津市男女共同参画地理解と啓発に努めた。 ・男女共同参画社会の構・YOU&愛2006第3章のしなければならない。 3. 施策の課題認識及び(平成21年度末で残った ・魚津市男女共同参画推毎年進捗状況を把握、総・H22年度は、市民委員会の啓発普及に一層取り組	プラン」が作成さ 域推進員会の 築が、住民、介 「プラン実施計 平成22年度の引 に課題、ンの要が 活する必域推進 おひ必要が はないで、H23年	されたことにより、今後の男女共同参画社会への方向が示された。 主催による講演会、研修会等の啓発事業の実施により、地域住民への 主業にも少しずつ理解されてきている。 画」の関連指標を目標とした進捗状況を把握し、達成に向け事業を展開 成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) 策推進や事業実施については、各部課等で対応しており、地域協働課がある。 負責が新たに2年かの任期で委嘱される。プランに対する提言や、市民へ 。 更からH27年度までの後期計画の作成とその関連指標を設定しなけれ

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1	1	1			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	556	612	678			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	900	1,100	1,623			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	3,699	4,626	6,825			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	4,255	5,238	7,503	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	12	13	15			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	79	100	150			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	91	114	165			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 月 4 13 日

施策No.	30	30 施策		国際	社会と	∸の共生					
主管課名	地域協働課 主管課長名			畠山	正毅						
関係課名	市民課、学校教育課										
施策の目的	①市民		対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)
	②市内在住外国人、観光 市を訪れる外国人	②市内在住外国人、観光等で		人口	人	46,459	46,063	45,562	45,562	45,562	
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
	(対象①) ①.国際社会への理解が			際交流 登録者	人	16	17	13	15	17	
	国際感覚が豊かになって ②民間レベルでの国際交盛んである。			l際交流 施∙派遣	件	12	15	11	13	15	
施策の目的 【意図】	(対象②) ③外国人が訪れやすく、			語ボラン 受講者数	人	20	10	15	15	15	
	やすい環境になっている。 ①魚津市に住んでいる外国人 が過ごしやすい環境となってい る。) へが進み が訪れ 過ごし	際社会 解・交通 外すく、 やすいき で で	%	-	-	13.5	15.0	17.0	
	 - - -		により、						か分かる。	また、国	综红会へ

の理解、国際感覚が育っていることが読み取れるから、これを成果指標とした。

①-2.国際交流推進員の派遣等活動件数を見ることで、市民の国際社会への認識と関心が読みとれるから、これ を成果指標とした。

成果指標設 定の考え方

②日本語ボランティアの受講者数を見ることによって、本市の多文化共生社会の状況が分かることから、これを 成果指標とした。

③④「国際社会への理解・交流が進み、外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整ってきている」かどうかにつ いて、市民意識調査結果を成果指標とした。なお、本指標は、H21年度から市民意識調査に新たに加えたもので ある。旧指標の「施設などで外国人が利用しやすい環境整備が進んでいると感じている市民の割合」は、見直しし **廃止した**

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①-1.地域協働課の資料により把握。
- 1-2.地域協働課の資料により把握。
- ②地域協働課の資料により把握。 ③④企画政策課の市民意識調査により把握。

た体 のよ用	市民	・市広報等での呼びかけに応じて、各種国際交流事業等に参加し、国際感覚を深める。・民間レベルで国際交流に積極的に取り組む。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	 ・外国人が訪れやすい環境を整備する。 ・国際感覚を身につけてもらうための場を提供する。 ・国際交流推進員が主体となり国際交流事業等を企画する。 ・他団体等の国際交流事業に国際交流推進員の派遣等、事業への支援に応えていく。 ・タイ王国チェンマイ市との今後の友好親善交流のあり方について、見直しを検討する。 ・魚津市内に居住する外国人の過ごしやすい環境づくりに努める。
	その他	

30	施策名	国際社会との共生									
1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)									
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		年どのように推移しているかを中心に記述。)									
・在住外国人や市民を国際交流推進員として登録し、市の国際交流事業の企画、実施を行い、また、市内名の国際交流事業に人材を派遣する等、各団体の国際交流イベントを支援した。 ・これからも外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境整備を行う必要がある。 ・魚津市内に居住する外国人の過ごしやすい環境づくりに努める。 ・友好親善都市タイ王国チェンマイ市との交流が少なくなってきており、友好関係を継続していくための方策											
		他市と比較してどうであるかを中心に記述。)									
		CIR廃止後の魚津市の事業内容、実施回数、水準等は高いとは言えな									
ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が住	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)									
国際交流推進員の活用個々の推進員の要望も間	lは、CIR実績と 引き、対応すべ	人指導については、在住外国人の需要に応えている。 上比較すると僅かであり、もっと増えるよう企画する必要がある。また、 き。 過ごしやすい環境の整備にいたっていない。(「そう思う」は、26/27位)									
0. 状体のよ用力体に付	マドー)、一つ、フェ	lo ナベの上か E104017 (古75 古米) の44.									
1		:れまぐの土な取り組み(事務事業)の総括 献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)									
【多文化共生】日本語ボー 【環境整備】過去に取り約部署への協力依頼も含め【国際交流の促進】・CIRに代わる国際交流・タイ王国チェンマイ市と・魚津市日中友好協会等	ランティアによる 目んできたところ か、引き続き環り 推進員を配置し の友好関係の終 の市内各団体	が外国人の支援に取り組んでいる。 がであり、近年は特に行っていない。工事に合わせての看板設置等、他の 境整備に努めたい。 した。 継続の方策を探る。 等の国際交流事業を支援していく。									
		取り組み状況(予定) -成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)									
【多文化共生】日本語ボー 【環境整備】近年は特に『	ランティアによる	5外国人の支援に引き続き取り組んでいく。									
・国際交流推進員の登録 取り組まなければならない ・H24年の市制60周年に	い。 向け、タイ王国・	る。魅力ある推進員制度にして登録を増やしながら、事業の企画・実施に チェンマイ市との友好親善事業のあり方について検討していく。 、機関への国際交流事業を支援していく。									
	1. 施策の成果水準のとそのア・成果水準のはまりによりまでは、またの内では、またの内では、またの内では、またの内では、またの内では、またの国際では、またの国際では、またの国際では、またの内では、またの内では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数・在住外国人や市民を国際交流進する過ごした。大大神の大き事業に人材をいまれた。過ごした。大大神の大き事業に人材があれた。過ごした。大大神の大き事業に人材があり、一、大大神の大きの大きが、大きない。と、は、大学の大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、									

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	4	3	3			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,844	482	405			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,060	1,880	1,845			
	D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,467	7,905	7,758			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	11,311	8,387	8,163	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若いくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	61	10	9			
効率性 指 標	同	円	181	172	170			
	同	円	242	182	179			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 30 日

施策No.	31	施策名 自然環境の保全										
主管課名	農林水産	課 主管課長名 新浜 義弦										
関係課名	建設課											
					対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
					人口	人	46,459	46,036	45,562			
施策の目的 【対象】	市民 森林				森林面積	ha	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526
					成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	最終目標値
					①森林整備面 積(年間)	ha	316.0	325.0	340.0	360.0	365.0	365.0
施策の目的 【意図】	・森林を保 ・野生生物				②広葉樹林面 積	ha	8,710	8,710	8,710	8,710	8,710	8,710
	三卦工工初	ا کی	±0 (0 %	-	③豊かな自然環境 が保たれていると感 じている市民の割合	%	41.5	37.0	55.9	55.0	55.0	55.0
成果指標設定の考え方		豊かな	自然環境		持されているかた これているかを聞						単できるの	で、これ
成果指標の 把握方法 (算定式等)		②農林水産課の資料、富山県林業統計書による。 企画政策課が実施する市民意識調査により把握										
		市民 ・森林の大切さを学習し、森林を保全するための活動を実践していただく。 ・野生生物との共生のための広葉樹の植林などに積極的に参加していただく。										
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市 •	・森林環境を保全する「森づくり」を市民と共に計画し、取り組む。 ・自然保護に対する意識の啓発を行う。 ・自然保護ボランティアの育成を行う。										
	その他		とといった。 とて森づ		林組合、ボランラ う。	- <u></u> -	───── 団体、企業	、農協、流	魚協、等)			

自然環境の保全 施策No. 31 施策名 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 枝打ち、間伐等の森林整備は、環境対策面からの国の予算付けもあり、整備面積が毎年伸びている。 「豊かな自然環境が保たれていると感じる市民の割合」は、前年度比+18.9ポイントと大きく伸びた。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 全国的に森林吸収源対策として森林整備が見直されており、近隣の滑川市、黒部市においても同様に整備を実 施している。 県世論調査中、「自然環境の保全」の満足度は、21年19.9%、20年18.1%。内魚津地域は21年、20年とも22.6%。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 森づくり事業の実施により里山の整備が進んでいるが、カシノナガキクイムシによる被害は拡大し続けている。 ※被害状況:21年 2710本、20年 1625本、17年 42本 満足度は伸びたが、森林は深刻な状況である。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) [森林保全] 平成21年度 人工林の間伐、下草刈り、枝打ち、森林整備の為の作業道新設。 の評価結果 マツクイムシやカシノナガキクイムシ病害虫からの森林枯防止事業。 ・水と緑に恵まれた森づくりとして、里山再生整備事業、風雪被害林や過密人工林の公益的機能向上を図るみ どりの森再生事業を取り組む。 [野生生物との共生] 広葉樹(実のなる木)の植栽。 ・農作物被害防止のための電気柵設置や放置果樹木の伐採、牛やヤギを放牧することで山里と人里を分離す る事業 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) [自然環境保全] ・片貝川県定公園区域内の自然環境保護や洞杉保全のため、案内看板設置やバイオトイレ整備を行う。 ・片貝山ノ守キャンプ場をビギナーセンターとして片貝の自然の大切さをPRしていく。 ・県立自然公園の指定に向け県等に働きかける。 ・関係機関・団体と連携して山・森林の持つ多面的役割をPR、植樹活動を行う。 [森林保全] ・引き続き平成18年に策定した「魚津市森づくりプラン」により、人家、耕地周辺の里山林(人工林、広葉樹林、 竹林)で地域の合意形成が図られている森林を対象に再生整備を行う。人工林において放置しがたく早急な整

- ・引き続き平成18年に策定した「魚津市森づくりプラン」により、人家、耕地周辺の里山林(人工林、広葉樹林、竹林)で地域の合意形成が図られている森林を対象に再生整備を行う。人工林において放置しがたく早急な整備が必要と認められる山林を、広葉樹との混交林化を図る。また、拡大しているカシナガ病害虫の被害木は、危険性、景観上から伐倒する。
- ・都市住民と山村住民と共同で山林の手入れを行う「里山林オーナー制度」の拡充を引き続き実施する。 〔野生生物との共生〕
- ・引き続き広葉樹(実のなる木)の植栽を実施する。
- ・関係機関・団体と連携して鳥獣被害対策を実施する。

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9	4	4			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	32,503	2,245	1,674			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,000	920	693			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,220	3,869	2,914			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	40,723	6,114	4,588	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	696	49	37			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	176	84	64			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	872	133	101			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 5 月 日

施策No.	32	施货	策 名	自然の	の活月	用と公園	の整備					
主管課名	都市計画課	主管調	果長名	森田	敏之							
関係課名	農林水産課											
	@ + D		対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	
施策の目的 【対象】	市民 対 が で の 公園		①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562				
	E) TODAM		②市内 面積	の公園	ha	5,940	5,940	5,940	5,940	8,649	8,649	
				指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値	
	(対象①) ①豊かな自然を体感しな	†象 ①)		然豊かな 自然を体 すること いると感 市民の割	%	19.0	16.0	29.3	25.0		25.0	
	クリエーションを楽しむこ		①-2.自 面積	然的公園	ha	5,875	5,875	5,875	4,900	8,584	8,584	
施策の目的 【意図】	(対象②)	市民の憩いとふれあいの場 して利用されています。		近な公園 域の憩い いあいの っていると いる市民の	%	18.4	16.7	24.6	25.0		25.0	
			<u>割合</u> ②-2.市 たりの者 面積	民1人当 『市公園	m [*]	13.9	14.0	14.1	13.7		13.7	
				ランティア 推持管理 、場数	箇所	71	72	72	65		65	
	①-1.恵まれた豊かな自然自然的公園整備の充実 ①-2.市内の豊かな自然	度を把掠 を生かし	屋するこ した自然	とができる 的公園の	るので.)面積(、これを成 の増加が、	果指標と	した。				

|める機会の増加に繋がると想定され、これを成果指標とした。

成果指標設 定の考え方

②-1.身近な公園が、市民の憩いとふれあいの場として利用できているかを市民に聞くことで、都市公園整備の

充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。 ②-2.市民一人あたりの都市公園の面積の増加が、市民の憩いとふれあいの場としての利用機会が拡大に繋が ると想定され、これを成果指標とした。

②-3.ボランティアが維持管理する公園が増えることで、市民と行政とのパートナーシップの実践度がわかるの で、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①-1、②-1.企画政策課の市民意識調査により把握。
- ①-2.農林水産課の資料により把握。 算式:自然的公園面積=国立公園面積+県定公園面積
- ②-2.都市計画課の資料により把握。 ②-3.都市計画課の資料により把握. 算式:市民1人当たりの都市公園面積=都市公園面積÷人口

施策の成果	市民	・自分たちが利用する公園であり、ルールを守って利用していただく。
向上に向け ての役割分	市	・公園の整備を計画的に進め、市民と協働して維持管理を行う。 ・施設利用に関する情報を提供する。
担	その他	

施策名 自然の活用と公園の整備 施策No. 32 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ◆自然的公園は、国立公園は昭和9年、県定公園は平成4年以来、16年度まで増減なく3,585haであったが、17 年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園に指定されて、5,875haに増加した。なお、現在、僧ケ岳・駒ケ岳 県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成23年度目標をA=8,584haに変更する。 ◆市民一人当たり都市公園面積では、平成21年度で14.1㎡となっており、人口減により前年度より増えている。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆市民一人当たりの都市公園面積は14.1㎡である。近隣市との対比では、黒部市では21.4㎡、滑川市では8.1㎡ となっている。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ◆自然豊かな公園の整備に関して満足している市民の割合は、平成19年度(19.0%)、20年度(16.0%)、21年度 (29.3%)である。一方、不満と答えた市民の割合は19年度(24.4%)、20年度(29.7%)、21年度(31.7%)である。満足 していると答えた市民の割合が前年度から急激に増加したが、不満と答えた市民の割合も前年より高くなってお り、共通の意識がどこにあるのか把握しづらい。また、身近な公園が地域の憩い場やふれあいの場となっている と感じている市民の認識割合も、自然豊かな公園整備と同様な増減傾向である。 平成21年度 の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 【白然的公園】 H17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置や遊歩道整備 等の周辺整備事業を行なった。 【都市公園】 昭和56年度に着手した桃山運動公園整備事業が、25年目の平成17年度において完了した。総合公園に関して は、平成14年度から18年度までの5カ年計画で再整備を実施した。街区公園に関しては、平成10年度の電鉄魚 津駅前公園を皮切りに9つの公園の新設、リニューアルを行なった。18年度には、大町ちびっこ広場が地域特性 事業によって再整備された。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) 【自然的公園】 片貝県定公園保全事業として遊歩道整備を実施したが、自然保護や保全の観点から駐車場の整備を行なう。 更に、片貝川流域の豊かな自然を生かした共生とふれあい、観察、保護、保全の方策として築造した片貝山の 守キャンプ場整備の施設の充実を図る。 【都市公園】 街区公園に関する課題は、昭和50年代に築造した公園施設が老朽化しており、バリアフリー化を含んだり ニューアルを検討する。また、整備済みの公園は公園里親制度や地域特性事業補助制度を活用していただい て、地域住民との協働による管理や整備の進展を図る。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	8	8	7			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	93,954	100,941	92,301			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,820	5,684	8,877			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	19,810	23,901	37,328			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	113,764	124,842	129,629	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,011	2,193	2,026			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	424	519	819			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	2,435	2,712	2,845			

(平成21年度の振り返り、総括)

(17	(21千度の旅り返り、稲石)					11 79	スロ 平成	22 —	3 月	0 🏻	
施策No.	33	施策	名	景観の	り保全	と創造					
主管課名	都市計画課	主管課長	主管課長名 森田 敏之								
関係課名	商工観光課、農林水產	E 課									
施策の目的	① 士 ·R				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)
【対象】	(1)市民		市の人口	_	人	46,459	46,036	45,562			
			成果指標	票名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
施策の目的	(対象①) ①北アルプス立山連峰と富山 湾の眺望を楽しむことができ る。)北アルブ 山湾の関 とど、景観 いしたまち い進んでい だじている)割合	兆望 を生 づくり い ると	%	20.2	17.1	24.4	50.0		50.0
【意図】	②花と緑豊かな街並みかされ、街中でもゆとりと潤 じることができる。	いを感備	道路景観 請済延長		km	6.4	6.6	6.7	7.2		7.2
	③景観に対する意識が高 ている。	まっ んと	魚津の景守るためいで協力しい。 思っていることの割合	、進 たい	%	54.7	55.2	53.9	60.0		60.0
卍 田 七井 三九											
	①及び③企画政策課の7 ②建設課、都市計画課及					.0					

佐笠の卍田	市民	・地域の景観に常に注意しながら景観に対する意識を高め、景観形成に関して行政や関係機関に対して意見・提言を積極的に行う。 ・ボランティアによる花壇づくりや花いっぱい運動などは、地元の力で行う。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・公共施設の緑化を推進する。 ・市民及び事業者に対して十分な情報とコミュニケーション(対話、交流、意見交換)の場の提供を通じて、景観形成の意識を醸成する。 ・ボランティア活動を支援していく。
	その他	保全すべき景観に関して、早急に市民との共通の認識の構築を図る。

施策No.	33	施 策 名	景観の保全と創造
	1. 施策の成果水準とその)背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成場	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
	◆北アルプスや富山湾の は20.2%、20年度は17.19		観を生かしたまちづくりが進んでいると感じている市民は、平成19年度で
	◆道路景観整備延長は	平成19年度でに	よ6.4km、20年度6.6km、21年度6.7kmと少しずつであるが増加している。
			たいと思っている市民は、平成20年度では55.2%、平成21年度は53.9% 最親に対する意識を所有している。
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	イ. 近隣他市との比較(成	(果水準が近隣	(他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
			よ0.94km、滑川市は0.18kmであり、魚津市の6.7kmに比べてカラ―舗装化
	やインターロッキング施コ	_か遅れている	00
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が6	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
			国山湾の眺望など景観を活かしたまちづくりが進んでいる。」と答えた市民
	動に参加するなど、景観		4.4%と大幅に増加し、半数以上の市民が「庭先に花鉢を置いたり清掃活 こい。」と答えていることから、景観保全に関する市民意識の高さが読み
	取れる。	びついている	れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
平成21年度の評価結果		成果向上に貢	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
· Bi limit HXI ·	【景観の保全】		リー L フラケ マ /b *b / 上 a c /b
		、近隣商業から	川-よる計り件数は45件。 ら商業地区への用途変更に伴い、ネオン看板規制などを含む景観保全の
	ための地区計画を定めた 【景観の創造】	- 0	
	・平成14年度から平成20	年度まで駅前	地区及び鴨川沿道や文化町地区でカラー舗装化による道路景観整備事
	業を実施した。 【意識啓発】		
	・屋外広告物に関する啓	発用記事を市	広報に1回掲載した。
	3. 施策の課題認識及び		
	(平成21年度末で残っ <i>1</i> 【景観保全】	に課題、既に平	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	•富山県屋外広告物条例		指導のみでは限界(例:北鬼江一丁目地内のメガネ店の野立看板)があ
			是であるが、建築協定や地区計画等の導入の推進が必要である。 ・ストに魚津の絶景ポイント写真部門を追加するなど、保全すべき眺望箇
	所の整理と市民意識の高		
			の高揚及び建築協定や地区計画等の制度の周知に努め、良好な景観形
			、市広報やケーブルテレビによりその啓発に努める。 ぱい運動などに対する支援制度の周知も重要であるので、その啓発に
	取り組む。	- () (100,)	1.500 大力, 500 17/17 (0人)がいけない Paj AB 0主文(500 50)(1.50 Paj AB 0主文(500 Paj AB 0主文)

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数 本数 2 2 2 2 B. 事業費(事務事業の事業費合計) 千円 5,075 4,526 3,723 C. 事務事業に要する年間総時間 時間 1,040 1,332 1,479 D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費) 千円 4,274 5,601 6,219 E. トータルコスト (B+D) 千円 9,349 10,127 9,942 0 0 が象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口) 同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口) 同 上 日 200 220 218							
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	5,075	4,526	3,723			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,040	1,332	1,479			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	4,274	5,601	6,219	9 0 0		
	E.トータルコスト (B+D)	千円	9,349	10,127	9,942	0	0	0
		円	109	98	82			
効率性指標	11 1 3	円	91	122	136			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	200	220	218			

(平成21年度の振り返り、総括)

その他

作成日 平成 22 年 4 月 19 日

											1			
施策No.	34	施多	策 名	循環	循環型社会に向けたまちづくり									
主管課名	環境安全課	主管調	果長名	長名 殿村 伸二										
関係課名	商工観光課、農林水產	商工観光課、農林水産課												
			1											
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)			
施策の目的	①市民		①.市の	入口	人	46,459	46,036	45,562						
【対象】	②事業所(H18事業所統	②事業所(H18事業所統計)		熊所数	所	2,870	2,870	2,870						
	(対家()) 及() (2))		5 	III I T	,,,,,,						n !== * *			
	①ゴミ問題に対する意識り、減量化、リサイクルに	が高ま - 取り組		指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値			
	んでいる。 ②地球温暖化防止の為		①一般の排出		t	10,518	10,213	10,032	10,080					
	が高まり、省エネルギー活動が 進んでいる。													
1/2/11/2	(3)廃棄物を適正に処理し	してい	行っている市民 の割合		%	57.4	60.5	57.6	60.0					
	る 。			リサイク	t	2,227	2,154	1,944	2,124					
			ル重											
成果指標設	①.一般家庭及び事業所わかるので、これを成果 ②資源リサイクル量をみ標とした。	指標とし ることて	ンた。 ミ、リサイ	イクルと適	正な処	Ŀ理が図ら	れている	かどうかた	がわかるの	つで、これを	を成果指			
	③市民、事業所に省エネるので、これを成果指標		への取	組みを聞	くことて	、省エネ	ルギー活!	動が活発	に進められ	っているか	いがわか			
	①環境安全課の統計資 ②企画政策課が実施す ③環境安全課の統計資	る市民意	意識調 耆	をにより把	握。									
梅筆の出用	市民 ・環境問題の意		め、ごみ	⊁の減量(と、リサ	イクルに	ついて、で	きる事か	ら実践活	動を日常:	生活に取			
施策の成果向上に向けての役割分担	・省資源、省エ市市内全家庭に・ごみの収集、	浸透する	るよう、唇	タ 発活動を				等の活動	及び環境	美化の推議	_ 進等を、			

・(事業所) 環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できる事から実践活動を事業活動に取り入れていただく。

施策名 循環型社会に向けたまちづくり 施策No. 34 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ー般廃棄物の排出量は、前年度10,213t、一人あたり221.8kg、本年度10,032t、一人あたり219.6kgである。 資源リサイクル量は、前年度2,154t、本年度1,944tと、減少したが過去から比較すると増加傾向である。 省エネルギーに向けて取組みを行っている市民の割合は60%前後で多くの人が取り組んでいる。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) 【一般廃棄物の排出量】魚津市10,032t、滑川市7,066t、黒部市9,923t 【1人あたりの排出量】魚津市219.6kg、滑川市208.0kg、黒部市233.1kg 【資源リサイクル率】魚津市16.2%、滑川市23.36%、黒部市15.1% 1人あたりの排出量を近隣の平均と比較すると中位である。また、資源リサイクル率も中位である。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 環境美化、ごみの減量化とリサイクルの推進、省エネルギーの取り組みなど、住民との協働により着実に進んで おり、市民からも一定の評価がなされている。 地球温暖化防止のためにも、今後も3R運動や省エネルギー等の啓発及び実施を住民へ積極的に働きかけ、ク リーンな住みやすい魅力あるまちづくりの促進を図っていく。 平成21年度 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 の評価結果 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ◇ごみの減量・リサイクルの推進 ・ごみの減量化は、過剰包装の抑制、使い捨て商品の購入の減、ごみの発生・排出抑制の推進 ・リサイクルの推進は、常設資源物ステーションの有効活用 ·資源としての再利用 ・地域及び団体のリサ イクル活動の支援 ◇不法投棄防止対策の推進・環境美化 ・環境巡視員による監視、不法投棄廃棄物の撤去 ボランティア清掃の推進 ◇脱地球温暖化社会の構築、省エネルギー対策の推進 ・環境家計簿、エコライフ、エコドライブ、エコアクト10などの取組 ・CO2削減運動について、事業所、家庭、諸 団体等へその推准・啓発 ・グリーン購入調達方針の策定(H21) 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) ◆ごみの減量・リサイクルの推進 ごみの減量化のための一層の3Rの啓発(啓発看板の設置) ・レジ袋削減の啓発 ・常設資源物ステーションの 拠点整備 ◆不法投棄対策の推進による環境美化 ・環境巡視員、環境キーパーによる不法投棄の監視 ・不法投棄廃棄物の撤去 ・ボランティア清掃の実施 ◆脱地球温暖化社会の構築、省エネルギー対策の推進 ・森林のもつ多面的機能の向上のための保全・整備 ・小水力発電や導入 ・家庭用太陽光発電システム設 置補助(国:7万円/kw、県:5万円/件) ・省エネルギーの取組みの推進・啓発 ・グリーンカーテン事業の実 環境教育、エコライフ教室の実施 ◆その他

極筆の	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	14	18	18			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	264,680	253,368	251,901			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,540	6,640	6,460			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,879	27,921	27,164			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	291,559	281,289	279,065	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,665	5,504	5,529			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	575	607	596			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	6,240	6,110	6,125			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 5 月 12 日

	下灰口干皮的板外处外。1670 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17												
施策No.	35	施货	策 名	公害(の防」	5止・水環境の保全							
主管課名	環境安全課	主管語	注管課長名 殿村 伸二										
関係課名	下水道課												
施策の目的 【対象】	きの目的 対象】 ① 市民			指標名 	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)		
			①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562					
				指標名 注苦情 数	単位件	19年度実績 59	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値		
	(公害の防止) (対象①) ①工場、事業所、家庭などか		結果に を達成	音調査 よる基準 した割合	%	84.4	97.2	100.0					
旋筆の目的	の騒音・振動・排水などに 公害から守られる。 (水環境の保全)	こよる	質(BO]川の水 D)鴨川	mg/l	<0.5	1.1	1.1					
他衆の目的【意図】	(水環境の保主) (対象①) ②.豊かで清らかな水環り 活できる。 ③水資源や水環境に対す		洗化率 特環• 鼎 併)	農集∙合	%	79.3	80.4	81.1					
	民や事業所等の理解と関心が 高まり、市民等が自ら環境と調 和したまちづくりに取り組んでいる。	引心が 境と調	(市内記) 箇所) 3		m	5.53	5.57	4.94					
	ত :		ため、I	源を守る 取組みを いる市民	%	51.4	55.0	52.8					
成果指標設定の考え方	①-1.市民が快適な環境で生活を送っているか否かについては、公害苦情受付件数でわかるのでこれを成果指標とした。 ①-2.公害防止調査の結果から基準値を超える件数の割合をみることで、公害の発生度合いがわかるので、これを成果指標とした。												
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①-1.環境安全課統計資料より把握。 ①-2.環境安全課の調査資料により把握。 脳音調査結果による基準を達成した割合=基準を達成した件数/調査件数×100 ②-1.環境安全課の統計資料より把握。												
	③企画政策課の市民アン	<u> </u>	資料より	<u>が把握。</u>									
施策の成果 向上に向け	・各人が環境問 市民・下水道処理施・有資源である	設整備	の目的	を理解し、	、衛生	的で快適な	な生活環境			水等に留	意する。		
同上に同り ての役割分 担	・環境監視体制 市 ・下水道処理施 ・地下水涵養の	設の整 拡大や	備、維持 保全の	寺管理を作 ための啓	テう。ま 発・PF	た、市民 R等その普	に情報提 予及促進を	供や接続 図る。	の普及促	進を図る。			
	その他 ・(事業所)各法	律等の	基準値	を遵守す	<u>るとと:</u>	もに地下フ	kの節水、	リサイクル	レの促進し	こ努める。			

施策名 公害の防止・水環境の保全 施策No. 35

- 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
- ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)

【公害の防止】公害苦情件数は、平成21年度は減少した。これは市民一人ひとりの環境問題に対する認識が向 上しているためと考えられる。環境騒音の基準達成結果では19年度以降改善している。これは新8号線が整備さ れ、交通量が分散された理由によるものと考えられる。しかし、当面、状況を注視していくことが必要である。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)は、良好である。下水道水洗化率は、平成20年度80.4%、21年度81.1%と 進んでいる。地下水位は近年横ばい状態であるが、平成21年度は改善しているが積雪が少なく消雪用の地下水 の利用が少なかったためである。地下水については、気候変化や土地利用の変化などにより地下水涵養量の減 少傾向である。

イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)

【公害の防止】公害苦情件数は、魚津市と滑川市、黒部市と比較すると多い水準である。(近隣10件程度) 【水環境の保全】河川の水質(BOD)は滑川市、黒部市と比較すると良好である。9市と比較して低い。地下水位 の状態は近隣市も本市と同様な状態である。

ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)

【公害の防止】大気汚染は特に記述するものはないが、近年黄砂によるスモッグ状態になる期間がある。公害苦 情は依然としてあるもののその件数は横ばい状態である。交通騒音も、地球温暖化防止面から、公共交通機関 や自転車等の利用などにより、改善されつつある。

【水環境の保全】河川の水質(BOD)もここ10数年改善され、良好な状態で維持されている。また、公共下水道や 農集事業も順調に進捗しており、住民の期待に対し十分成果が上がっているものと思われる。

地下水については、住宅用地等の開発行為にかかるもの,駐車場等の消雪用井戸などや事業者、個人の井戸利 平成21年度∥用者が増加しているものと思われる。

の評価結果 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

(ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)

【公害の防止】市民に環境保全にかかる情報提供、事業所等の排水監視測定を定期的に実施した。苦情は速や かに調査・実態把握に努め、迅速に現場対応し、関係者等と協議、トラブルの解決を図った。

【水環境の保全】21年度は前年度に引き続き、市内河川水質調査、日本カーバイド工業㈱魚津工場及びパナソ ニックセミコンダクター社魚津工場の排出水検査を実施した。公共・特環下水道は第3期、4期事業認可区域を 整備中も、当該地区が主に郊外に進み、費用対効果が上がりにくく、急激な水洗化率向上が望めない。農業集 落排水事業は、西布施地区を整備中であり、21年10月には一部供用開始し、22年度完了の予定である。また、 下水道水洗化率は平成21年度81.1%で前年度より0.9%向上した。

地下水の保全については、効果のあった平成17年度の休耕田を利用した地下水涵養実証実験を期に、毎年実 施面積拡大の上継続した。また、事業所等の水のリサイクルも進んでいる

3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)

(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)

- ◆公害の防止
- 市民へ環境情報の公開・事業所等の排水監視測定・公害苦情の調査、指導・改善・騒音測定
- ◆水環境の保全
- ・市内河川水質調査 ・日本カーバイド工業㈱魚津工場及びパナソニックセミコンダクター社魚津工場の排出水 調査 ・下水道施設整備・合併浄化槽設置助成 ・下水道等の未接続世帯への接続依頼
- ◆水資源の保全
- ・市民等に節水や水のリ 休耕田利用による地下水涵養 ・地下水利用事業所への水のリサイクルの推進 サイクルのPR·啓発 ·水(21、22年度は片貝川)の水循環の富大との共同研究 ・森林の保全・整備 ・自 噴井戸の節水による保全対策

	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	18	16			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	259,116	256,671	66,081			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,200	5,280	5,494			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,482	22,202	23,102			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	284,598	278,873	89,183	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,546	5,575	1,450			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	545	482	507			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	6,091	6,058	1,957			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 13 日

施策No.	36	施多	施策名		市民主役のまちづくり								
主管課名	地域協働課	主管語	果長名	当山 正毅									
関係課名	企画政策課、社会福祉課、生涯学習・スポーツ課												
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)		
施策の目的 【対象】	市民		市の人	П	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562			
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値		
施策の目的 【意図】		こ行な	政への 進み、i が生か うになっ	市民の声 されるよってきて 感じる市	%	11.2	9.2	17.5	20.0	20.0			
1.5.—2	②協働によるまちづくりか う。	い行な	①-2.ポ ア登録	ランティ 数	団体	90	93	89	92	95			
			①-3.N 団体数	PO法人	団体	13	15	17	18	19			
			②地域 の設置	振興会 地区数	地区	8	9	13	13	13			

①-1.市民と協働でまちづくりが行われているかについて、市民意識調査結果を成果指標とした。

①-2.ボランティア登録数(団体+個人)をみることで、市民の自主的、主体的な活動の広がりをみることができるので、これを成果指標とした。

成果指標設 定の考え方

①-3.非営利組織であるNPO法人数をみることで、様々な分野で自主的な活動が行われているかどうかが判断できるので、これを成果指標とした。

②地域の課題等を解決するために公民館を拠点に設立される地域振興会の設立数をみることで、住民が主体的に地域づくりに取り組んでいる状況の参考となるので、これを成果指標とした。

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ①-1.市民1,000人を対象に毎年実施する市民意識調査で、「どちらかといえばそう思う」の回答割合
- ①-2.地域協働課資料
- ①-3.地域協働課資料
- ②県男女参画・ボランティア課資料

施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市民	・自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、地域振興、地域活性化に努める。 ・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域住民が誰でも参加しやすい交流の場や活動の機会を設ける。 ・市及び社会福祉協議会が協力して、ボランティア活動の啓発普及を進める。 ・各種計画策定にあたって、公募委員の募集など市民参加の機会を積極的に設ける。
	市	 ・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域特性事業補助金等により、地域活動や人材育成に対する支援を行う。 ・ボランティア活動が行われるよう環境を整備する。 ・市民主役のまちづくりの指針となる自治基本条例の策定に取り組む。
	その他	地域で活動しているNPO・ボランティア団体等相互の連携、或いは行政との連携を図り、市民との協働によるまちづくりに努める。

市民主役のまちづくり 施策名 施策No. 36 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ①「市民の市政への参加が進み、市民の声が生かされるようになってきている」の割合は、平成21年度は17.5% と前年より8.3ポイント大幅に増加した。 ②地域振興会設置数・・・平成21年度に西布施地区で設置され、市のすべての地区で設置された。 ③NPO法人数・・・平成21年度は2団体が設立し、数は年々増え17団体となった。 ④ボランティア登録数・・・4団体減った。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) ①②市民意識調査結果は、近隣他市のデータ等がなく比較は困難。黒部市には、16地区に地区自治振興会が あり、約2.700万円の補助金を交付している。金額的には黒部市が多いが、魚津市は各課で予算化しているので 比較できない。 ③NPO法人の設立数(22年3月末)は、魚津市は17団体で、黒部市8団体や滑川市2団体と比較して多い状況で ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) ①市民アンケート結果は、年によって増減があるものの、H19年度よりも6.3ポイント、H20年より8.3ポイント高くなっている。少し ずつ認知されてきている。(市民参画の推進や、地域振興会の設立によりすぐにポイントが上昇したとは考えにくい。) ②H18年度から実施した地域特性事業補助金の利用がない地域が一部見られる。地域振興会に対する住民の理解や意識 がさらに高まるような取り組みが必要である。 ③④NPO、ボランティア団体には夫々の目的があり、自主的に設立、自主運営すべきものであるが、市民主役、市民参画・協働 の観点から見ても、今後増えていくものと考える。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 平成21年度 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) の評価結果 ①H21年度の西布施地区を最後に、市内すべての地区で地域振興会が設立された。 ②地域特性事業補助金交付事業・・・平成18年度から実施し、各地域の問題、課題や住民の自主的、主体的な 活動に対し支援している。 ③H18年度から21年度にわたり、大町、天神、上中島、経田地区に職員を2年間派遣し、地域振興会の設立や、 諸活動の活性化に努めた。 ④公募委員、パブリックコメント・・・市の各種計画策定にあたって、公募委員を募集やパブリックコメントを実施し ている。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。 ①地域特性事業補助金の利用がない地域が一部見られる。各地域における問題・課題の把握や、リーダーの発 掘、育成や自主財源の確保などが必要である。 ②H22年度からは、、公民館にコミュニセンター機能を併設するモデル公民館事業を実施する。また、地域が一定程度 自由に使える交付金を制度し、地域のことは地域で解決する地域活動を進める。 ③自治基本条例の策定 市民主役のまちづくり、市民との協働に関する指針となる自治基本条例を策定する。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	9	7			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	286,983	142,641	13,038			
フスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,200	5,700	8,662			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	29,592	23,969	36,424			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	316,575	166,610	49,462	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	6,142	3,098	286			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	633	521	799			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	6,776	3,619	1,086			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 18 日

施策No.	37	施多	策 名	広報	·広聴	の充実					
主管課名	企画政策課	主管調	果長名	川岸	勇一						
関係課名	課名 総務課、地域協働課										
施策の目的			対象 ① 市の	指標名 	単位	19年度 46,459	20年度 46,036	21年度 45,562	22年度	23年度	目標年度(年度)
一一 (力・一一) (力・一) (力・-) (,	,	,				
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
施策の目的	①市政に関する様々な情市民に適切に伝えられて	いる。	ムルア政をとがるできる。	やホー ジ、ケー レビで市 する情報 に知る きると 民の割	%	57.6	51.2	67.2			
【意図】	②市民のまちづくりへの 高まり、まちづくりについ が積極的に提案、参加て うにする。	、まちづくりについて市民的に提案、参加できるよ		おづまち いれあい 開催件	件	77	86	87			
			ついて 提案、 る機会	づくりに 積極的に 参加でき があると 民の割合	%	9.5	7.7	19.8			
成果指標設 定の考え方	①-1 市民に市政情報かられを成果指標とした。 ①-2 まちづくりふれあい市政に対する意見を聴取 ② まちづくりについて積どうかがわかるので、これ	↑講座(¦ なするこ {極的に	出前講 とができ 意見を	座)の開催 きるので、 言う機会フ	件数を	を見ること 成果指標	で、市民の とした。((の市政へ(2)一部含む	の関心度で む)	をはかると	ともに、
成果指標の 把握方法 (算定式等)	法 ② 市民音識調査結果(企画政策理)										
施策の成果	市民・市政に関心を	持っても	もらい、	まちづくり	につい	て積極的	に提案、	参加しても	らう。		
向上に向け ての役割分 担		市政情報をわかりやすく、 市民が提案、参加できる。									
-	その他										

施策名 広報・広聴の充実 施策No. 37 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 「市政情報を十分に知ることができる」と思う市民の割合が、21年度は67.2%と前年度より16ポイント増えた。 「まちづくりふれあい講座開催回数」は、20年度86件(参加者4,344人)、21年度87件(5,848人)と、ここ数年ほぼ 同数で推移している。 「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会がある」と思う市民の割合は、19.8%と前年度より12.1ポイ ント増加した。 近隣他市における同様の市民意識調査結果資料がないため比較できない。 市民への出前講座は近隣市でも実施されている。 ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 施策満足度調査(平成21年2月)結果では、満足(どちらかといえば満足含む)が32.4%、不満(どちらかといえ ば不満含む)が12.5%、どちらともいえないが46.7%であった。 施策重要度では、52.6%が重要(どちらかといえば重要含む)との回答であり、住民期待水準と比較して、ある 程度の成果水準は出ていると思われる。 平成21年度 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) の評価結果 (1)広報事業 広報うおづ、ケーブルテレビ、ホームページ、ラジオ放送などの媒体を活用し、わかりやすい市政情報の提供に 努めた。 (2)広聴の充実について ①市長への手紙、要望書 市長への手紙(電子メール)などにより、市民からの提言や意見を聴き、それらの意見を市政に反映できるよ うに努めた。 ②市長のタウンミーティング 平成21年度13地区で実施した。924人(前回442人)の参加があり、127件の提案・提言があった。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) (1)広報の充実について ホームページのリニューアル(市民への分かりやすい情報提供、FAQコーナーの新設、映像情報の充実、全国 発信の充実、ユニバーサルデザイン等)を検討し、23年4月からの運用を目指す。 (2)広聴の充実について ①市長のタウンミーティングをはじめ女性や若年層の参加者が増える実施方法が課題である。 ②各種計画の立案に際して、パブリックコメントを実施しているが、意見の数が低調な状況である。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	13	14			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	25,491	41,567	35,466			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	10,820	12,292	9,796			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	44,470	51,688	41,192			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	69,961	93,255	76,658	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	546	903	778			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	952	1,123	904			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	1,497	2,026	1,683			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	38	施多	策 名	情報化	上の扌	進							
主管課名	総務課	主管調	課長名	水島 唯雄									
関係課名													
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)		
施策の目的 【対象】	①市民		①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562					
			成果	:指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値		
(対象①) ①様々な情報媒体を利用し、	用し、い		V加入件数 ーネット加)	件	9,554	9,844	10,174	10,600	11,000				
施策の目的 【意図】	つでもどこでも誰でも簡単 報を受発信することができ	単に情 きる。		ンターネッ 引している 割合	%	35.5	38.1	40.4	50.0	55.0			
	②市役所業務の電子化ターネットの利用が進み、 迅速に行政サービスを受 とができる。	、簡単・	の待ち	役所窓口 時間が短く :感じる市 合	%	38.0	36.3	53.9	55.0	60.0			
			②-3.電 利用件	子申請の 数	件	電子申請 未実施	電子申請 未実施	電子申請 未実施	300	350			
<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>				1	<u> </u>	<u> </u>				
成果指標設	①「CATV加入件数」を見ることで、地域情報などの情報を簡単に入手できるかどうかがわかるので、これを成果指標とした。 ②-1.「インターネットを利用している市民の割合」を見ることで、インターネットを活用して様々な情報を受発信できていることが推測できるので、これを成果指標とした。 ②-2及び②-3.「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」、「電子申請の利用件数」を見ることで、簡単・迅速に行政サービスが受けられるようになっているかがわかるので、これを成果指標とした。												
 	<u> </u>												
成果指標の 把握方法 (算定式等)	①総務課の資料(㈱新川インフォメーションセンターの資料)により把握。 ②-1.企画政策課の市民意識調査により把握。 インターネットを利用している市民の割合=インターネットの利用者数÷市民人口×100(抽出による。) ①-2.企画政策課の市民意識調査により把握。 ①-3.総務課の資料により把握。※現状では、電子申請を実施していない。 この利用件数は、住民票、印鑑証明などの申請だけでなくあらゆる業務の電子利用を含んでいる。												

施策の成果	市民	・情報端末・機器等の整備(ケーブルテレビへの加入、インターネットへの接続、機器購入等)を行う。
向上に向け ての役割分 担	市	・情報基盤の整備(ケーブルテレビ網の整備)を行う。 ・魅力ある市政、行政情報の提供と市民の利便性向上のための市役所業務の電子化の構築に努める。
<u>1 H.</u>	その他	

施策No.	38	施策名	情報化の推進
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
			年どのように推移しているかを中心に記述。)
	① H21年度末のケーブルラ 4,464件(前年度から84件		\$9,765件(前年度から342件の増、加入率59.9%)、インターネットの加入者数は 4%)となっている。
	② インターネットの利用に	ついては、市民	アンケートの「ほぼ毎日利用」、「週に何回か利用」、「月に何回か利用」と答えたが40.4%となっており、2.3%増加している。
	③ 市役所待ち時間が短くフ		民の割合は、H20年度が36.3%、H21年度が53.9%となっており、17.6%増加して
	いる。 ④ 電子申請利用件数につ	いては未実施の	ため把握できない。
			他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
	 本市のケーブルテレビの 56%、 	の加入率は、H21	年度末で約60%である。近隣市町では、NET3(滑川市、立山町、上市町)が
	みら一れ(黒部市、入善田 ②③ 近隣市に資料がなく)		%となっている。
	④ 雷子由請については、i	<u> 斤隣市でも未実力</u>	
			主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 感じる市民の割合」が、平成21年度のアンケートでは53.9%と昨年より17.6%と
	大幅に増加している。今後	後もIT化による事	認じる市民の制造」が、平成21年度のアンケードでは33.3%と昨年より17.0%と ・務の効率化・迅速化を図り、市民サービスの向上に努める。また、将来的課題 図る総合窓口の設置について研究する。
TF 4-01 F FF	2. 施策の成果実績に結	びついているこ	れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
平成21年度 の評価結果	(ここ数中の同、旭米の	成果向上に貢	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
× 11 114/114/114	(1) 地域情報化の推進 ① デジタル化については市! るとともに、各施設担当課に		た。また、市施設(共聴施設含む)のデジタル化については現状把握に努め
		加入の促進のため	り、H20年度においてデジタル加入廉価版を設定した。キャンペーン等を実施
			H21年度においてインターネットに30Mbpsコースを設定した。
	① 平成19年9月に稼動した基	基幹業務系システ ∠	〜等の安定稼動のため、H21年度においてセキュリティ対策系のシステム改
	リティ対策を実施するとともに	こセキュリティ研修る	H24)」を策定した。また、セキュリティ実施手順書を作成し、具体的なセキュ を実施した。電子申請については、県内各市町村で構成する「電子自治体研
	究会」に加入して検討してい ③ H21年度に共有サーバー		、文書等の共有化のための基本ルールを作成した。
	3. 施策の課題認識及び	平成22年度の1	取り組み状況(予定)
		た課題、既に平	成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)
	(1)地域情報化の推進 (1)2011年(平成23年)7月のア デジタル加入の促進を図る。		向け、国・県と連携しながらデジタル化を推進する。CATVについては、
	②今後、動画等を利用したイン	ノターネットコンテン	ッツの増加に対応するため、超高速ブロードバンド化の整備が課題であり、 ナメーションセンターと協議・検討する。
	(2)市役所の情報化の推進		
	9	会計、人事給与、久	ブループウェアの各システムの更新について検討する。
	③市税の電子申告システム(④セキュリティ対策及びセキュ		進に努めるとともに、コンビニ収納等の研究を行う。 C継続実施する。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	9	9			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	156,913	335,972	296,768			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,550	4,620	4,660			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,921	19,427	19,595			
	E. トータルコスト (B+D)	千円	183,834	355,399	316,363	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,358	7,298	6,513			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	576	422	430			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	3,935	7,720	6,944			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	39	施多	策 名	情報公開の推進と個人情報保護の徹底								
主管課名	総務課	主管調	果長名	水島	唯雄							
関係課名												
	①市民		対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)	
施策の目的 【対象】	②情報を請求できる人	できる人		人口	人	46,459	46,036	45,562				
				指標名 		19年度実績	20年度実績		22年度目標		目標値	
	(対象①及75②)		件数		件	4	15	9	15	20		
施策の目的 【意図】	①知る権利が保障されている。 (対象①)		公開制	っている	%	15.9	15.1	18.5	25.0	30.0		
	②個人のプライバシーが ている。	守られ	②個人情報(プライバシー)が 保護されている と感じている市 民の割合									
					%	24.4	24.7	29.0	40.0	50.0		
成果指標設定の考え方	①-1.開示請求件数を見 ①-2.市の情報公開制度 度が向上しないと知る権 ②個人情報が保護されて の市民の意識の程度が	につい ^っ 利が保 こいるか	て知って 障されて どうかを	いるかを ているとは を市民に間	市民に 言えな 引くこと	聞くことで いので、 により、個	で、情報公これを成り	開制度の 果指標とし	認知度が <i>た</i> 。	わかり、こ	の認知	
把握方法	①-1.総務課の資料により把握。 ①-2.企画政策課が実施する市民意識調査により把握。 ②企画政策課が実施する市民意識調査により把握。											
Life total on the second	市民・知る権利が保・個人のプライ										:<	
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市 ・開示請求があ ・個人情報保護									0		
	その他											

施策No.	39	施策名	情報公開の推進と個人情報保護の徹底
	1. 施策の成果水準とその	つ背景(近隣他	市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)
	ア. 成果水準の推移(成場	果水準がここ数	年どのように推移しているかを中心に記述。)
	数は、H19年度が4件、H2 は、特定の請求者が特定 えたことなどによるもので ◆H20年度の市民意識調査 で、前年度から3.4%アップ	0年度が15件、H の事案について ある。 では、「市の情幸 プしている。また、 ている。情報公開	保(接)に関する住民の意識は相変わらず低い。当市の開示請求件 21年度が9件であった。H20年度は15件とかなり増加したが、これ 幾度もの請求があったことや営利を目的とする業者等の請求が増 最公開制度について知っている市民の割合」は、H21年度で18.5% 「個人情報が保護されていると感じている市民の割合」は29%で、 引や個人情報保護についての市民の関心も少しずつではあるが高ま
	イ. 近隣他市との比較(成	2、果水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)
	市では、H18年度13件	、H19年度34件	黒部市ではH18年度2件、H19年度1件、H20年度2件、H21年度3件。滑川、H20年度5件、H21年度3件となっている。なお、滑川市のH19年度の大が集中したことによるものである。
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が信	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)
			いる市民の割合」は25~30%程度で推移しており、まだまだ住民の期待 枚善の余地はあると考えられる。
			れまでの主な取り組み(事務事業)の総括
	(ここ数年の間、施策の (1) 知る権利の保障対策	成果向上に貢	献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)
	①従来に引き続いて、情報 (2) 個人情報保護対策 ①平成17年3月に情報公 ②平成18年3月に、円滑な ③平成18年12月に、情報 (3) セキュリティ対策 ①平成19年に情報セキュ 基準に関する要綱」を定	開条例を全部改 制度活用を図る 公開・個人情報の リティ対策を推進 さめた。(20.04.01	正し、個人情報保護条例を施行した。 ため、職員向けに「情報公開・個人情報保護の手引き」を発刊した。 保護審査会の委員5名を任命した。 はするため、「情報セキュリティに関する規程」と「情報セキュリティ対策 施行)
	3. 施策の課題認識及び		
	(1) 知る権利の保障対策 ①条例及び手引きに従っ (2) 個人情報保護対策 ①条例及び手引きに従っ (1) (2) 共通 ①条例及び手引きで判断 ②「情報公開制度についっ を行う。 (3) セキュリティ対策	て情報開示を進って個人情報を保まできないときは、 で知っている市民	護する。 必要に応じて情報公開・個人情報保護審査会を開催する。 の割合」が15%と低いことから、年一度程度の市広報による啓発 よりティに関する規程」等に基づき、「セキュリティ実施手順」を作成

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	2	3	3			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	0	5,417	4,755			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	400	980	1,820			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	1,644	4,121	7,653			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	1,644	9,538	12,408	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	0	118	104			
効率性指標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	35	90	168			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	35	207	272			

(平月	成21年度の振り返り、総括)					作品	戊日 平成	22 年	3 月	29 ∃				
施策No.	40	施第	施策名		計画的で効率的な行財政経営の推進									
主管課名	財政課	主管制	主管課長名		吉川 高広									
関係課名	企画政策課、総務課、	税務課	、市民認	果、会計認	果、監査	監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局								
	①市民			指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度) 46,000			
施策の目的 【対象】			①市の ②歳入		人 千円	46,459 35,670,280					(22)			
	③歳出		③歳出》		千円	34,712,532	31,123,690	30,931,597			_			
				指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値			
	故变的 <i>大</i> 、石叶环经学厂上		いーITI が迅速 なったと		%	35.1	32.2	49.4	50.0	50.0	50.0 (22)			

施策の目的 【意図】

█効率的な行財政経営により (対象①) ①質の高い行政サービスの提 供を受けられる。

②バランスの取れた財政運営 となっている。

成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
が迅速適切に が迅速適切に なったと感じて いる市民の割	%	35.1	32.2	49.4	50.0	50.0	50.0 (22)
①-2 事務事業の 評価割合	%	86.4	94.4	96.5	100.0	100.0	100.0 (22)
②-1経常収支 比率	%	91.3	89.9	91.7	90.0	90.0	83.0 (22)
②-2実質公債 費比率	%	17.9	18.5	18.4	<18.0	<18.0	<18.0 (27)
②-3将来負担	%	207.2	192.5	172.3	<350	<350	<350

- ①-1.窓口サービスや市の対応については、市民の満足度でわかるので、これを指標として設定した。
- ①-2.事務事業評価は施策評価の基礎であるから、この割合が高くなれば、質の高い行政経営が行われている かどうか判断できるので、これを成果指標とした。

成果指標設 定の考え方

②-1、2及び3.市の財政状況を把握するための指標として経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率をみ ることで、財政に弾力性があるか、地方債や債務負担行為等について単年度あるいは長期的に負担がどのくら いあるか、といった財政状況がわかるのでこれらを成果指標とした。

①-1.企画政策課の市民意識調査により把握。

①-2.総務課の資料により把握。 全事務事業数÷評価対象事務事業数

比率

②-1、2及び3.財政課の資料により把握。(財政指標は、地方財政状況調査からのデーターによる。)

成果指標の 把握方法 (算定式等)

- ·経常収支比率=経常経費充当一般財源額·経常一般財源額×100
- ・実質公債費比率=(普通会計償還金+公営企業償還金充当繰出金債務負担行為+一部事務組合の地方債 |充当補助金・負担金)÷(標準財政規模+臨時財政対策債)×100・・・過去3か年平均
- ・将来負担比率=(将来負担額-充当可能基金-特定財源見込額-地方債現在高のうち基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金のうち基準財政需要額算入額)×100

	市民	納税や受益者負担の義務を果たすとともに、地域の活動や市の施策等に関心を持ち積極的に参加する。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・市民が質の高いサービスが受けられるよう、窓口サービスの充実や事務の能率向上に努める。 ・市税等の財源の確保、成果を重視した重点的な予算配分、計画的な財政運営を図るとともに、財政 状況を市民にわかりやすく公開し理解と協力を得るよう努める。
	その他	・市議会や監査委員に行財政の状況を十分説明し、市政に対する指摘や助言をもらう。

40 施策名 計画的で効率的な行財政経営の推進 施策No. 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) (1) 市民アンケート調査の結果からは、市の対応に対する市民満足度は年度によって変動があるが、49.4%と上 昇した。(H18-27.2% → H19-35.1% → H20-32.2%) (2)機構改革、人件費の削減、指定管理者制度の導入、包括的民間委託など行財政改革に取り組んでいる。財 政指標では、将来負担比率は問題のない数値で推移しているが、実質公債費比率は18.5%と起債許可団体水 準(18.0%超)である。このため、21~27年度を計画期間とした「公債費負担適正化計画」を策定し、地方債残高 の適正化に努めることとした。経常収支比率は、他の団体でもいえることだが、高止まりの傾向にあり財政の硬 直化が進んでいる。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。) H20決算数値 <経常収支比率> 魚津市89.9 黒部市85.3 滑川市85.8 県内市平均88.5 ← 県内平均並み <実質公債費比率>魚津市18.5 黒部市22.9 滑川市21.8 県内市平均19.4 ← 県内平均並み <将来負担比率> 魚津市192.5 黒部市151.5 滑川市116.6 県内市平均169.4 ← やや高し ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) (1) 市の対応に対する市民満足度からは、厳しい財政状況であって様々な行財政改革を実施してきているが、市 民サービスの低下には、つながっていないことが読み取れる。 (2) 東山地区工業団地造成事業(第2期分)の償還が始まったことによって、実質公債比率が上昇した。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) 事務事業貢献度評価では、部課長会議(経営戦略会議)と総合計画策定が第1象限、予算編成と機構改革が 第2象限となった。 平成21年度 (1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス 一川スノ1 十尺 の評価結果 ①市民にとって分かりやすく利用しやすい組織となるよう平成21年度に機構改革を実施した。 ②H19年度で戸籍(除籍)の電子化は完了。窓口のワンストップサービスについては、検討したが現時点では難し (2) バランスの取れた財政運営 ①「施策の優先度の決定→予算の重点配分」に関しては、ある程度機能している。しかし、「事務事業貢献度(事 後)評価の検証→2次評価→予算編成」に関しては、実施できていない。 ②行財政の健全化 指定管理者制度などの民間活力の導入、人員の適正化、補助金の見直し等の歳出削減に 努める一方で、市税等の滞納整理、使用料の見直し、広告収入等の歳入確保に努めてきた 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) (1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス ①窓ロサービスの向上 ICTによる窓口サービスの改善が実施できないとすれば、それぞれの窓口において、知恵を出し合い少しずつ

改善を積み重ねて、市民の評価を得られるよう努力する。

- ②行政評価結果の公表など、市民に開かれた行政運営を行う。
- (2) バランスの取れた財政運営
- ①PDCAサイクルが回り、「事後評価→2次評価→予算編成」につながる仕組みを確立する。
- ②各事務事業において、行政と民間との役割を再度見直すことを含め、新総合計画に整合するよう対象、成果 指標、様式の見直し等を行う。(①が実施できるように)
- ③総合計画、行政評価と組織目標、人事考課との連携を確立する。
- ④第4次魚津市行政改革大綱に合わせて、定員適正化計画、財政経営計画を見直す。
- ⑤行財政の健全化

歳入の確保 市税徴収率向上と滞納額の圧縮、税以外の未納金の縮減、分担金・負担金や使用料などの受 益者負担の見直し、市有財産の貸付けや売払いなど自主財源の確保に努めるとともに、広告収入のような新た な財源の確保を検討する。

- 施設のあり方検討 市の施設全般について見直し、統廃合や改修の計画を作成する。
- 財政健全化 財政健全化法に基づく4指標の公表や公会計制度などに引き続き取り組む

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	28	31	30			
施策の	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	127,926	2,128,668	1,535,202			
トータル コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	63,790	65,122	67,530			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	262,177	273,838	283,964			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	390,103	2,402,506	1,819,166	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,738	46,239	33,695			
効率性 指 標	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	5,611	5,948	6,232			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	8,349	52,188	39,927			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	41	施策名		行政評価の推進と職員の能力開発								
主管課名	総務課	主管調	果長名	水島 唯雄								
関係課名	財政課、監査委員事務局											
			対象	指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	
the total of 17 th	①市民	± 24 ±	①市の	人口	人	46,459	46,036	45,562				
施策の目的 【対象】	②市の事務事業(施策、 業)	事務事	②-1.旅		本	42	42	42	42	策定中		
	③市職員		②−2.事 数	務事業	本	約800	約800	783				
			③市職	員数	人	438	428	419	414	408		
			成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値	
life forte on FI 11	(対象①) ①市の取り組む施策、事務事 業の目的と取組の方向がわか るようになる。	① 所の実施している事業について説明が十分になされていると感じている市民の割		%	11.8	11.3	25.7	40.0	50.0			
施策の目的 【意図】	(対象②) ②効果的で効率的なものとなる。 (対象③) ③政策形成能力が向上する。		_ ② 事務 価割合	事業の評	%	86.4	94.4	96.5	100.0	100.0	100.0	
			③研修等を受 講して、政策形 成能力が向上し たと感じる職員 の割合		%	67.0	59.9	58.7	70.0	75.0		
	①「市の事業について説明が十分になされているかどうか」を市民に聞くことで、市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向が市民に理解されているかどうかがわかるので、これを成果指標とした。 ②事務事業評価は、施策評価の基礎をなすものであるが、この割合が高くなればなるほど、市のあらゆる事業の改善策等について検討が進み、より効果的・効率的な行政運営が図ることにつながると考えられるので、これを成果指標とした。 ③職員に、研修により政策形成能力が向上したかどうかを聞くことでその程度が把握できるので、これを成果指標とした。 受講者も変わるため、一律に比較できるよう、アンケート対象者や内容について今後検討する必要がある。											
成果指標の 把握方法 (算定式等) ②総務課の資料により把握。 (算定式等) ③総務課が実施した職員アンケート調査により把握。												

	市民	・公表された行政評価の情報により、市民ニーズを反映されるように監視し、意見を提供していただく。
施策の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・行政評価を実施し、予算重視の事業実施から、成果やコストを意識した事業実施へ転換する。 ・職員の政策形成能力を向上させるために、人材育成に努める。

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員の能力開発						
	その他								
			市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) 年どのように推移しているかを中心に記述)						
	ア.成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) ◆市民アンケートの「市が実施している事業について、十分に説明が行われていると思う市民の割合」は、H20年度が11.3%、 H21年度が25.7%で大幅に増加した。施策評価及び事務事業評価については、H20年度から市のホームページで公表するなど、市民への説明に努めているが、まだまだ十分とは言えない。 ◆職員アンケート結果では、「研修等により政策形成能力が向上した」と回答した職員は約6割で、ほぼ横ばいである。								
	イ. 近隣他市との比較(成	足水準が近隣	他市と比較してどうであるかを中心に記述。)						
	◆行政評価の導入について 市である。	は、県内では先	行している。県内の導入市は、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、黒部市の5						
	ウ. 住民期待水準との比	較(成果水準が信	主民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)						
	◆平成20年度において、施策記 法等については改善の余地が		事業評価結果を市ホームページで公開した。しかし、市民に対する公開方						
			れまでの主な取り組み(事務事業)の総括						
平成21年度 の評価結果	(1) 行政評価の推進(H21年度) ①全42施策の評価に基づき施 の重点施策を決定し、施策 ②ほぼすべての事務事業の ③施策評価結果・事務事業評 ④職員研修として、係長級以 (2)職員の能力開発(H21年度) ①人事考課(基本型)では、評 式を導入し、考課を実施した は、一定の方向性を見出す	意策優先度評価を行 単位の予算編成(重 評価を行い、評価結 価結果を市ホーム 上を対象に新規事 に価項目や一次・ニ に。評価のバラッキ ことができた。 ついては、行政評価	議果に基づき事務事業貢献度評価を行った。 ページで公開した。 務事業事前評価研修を実施した。 次考課の配点方法の見直しを行うとともに、評価結果の開示制度や面談方 等の問題は依然としてあるものの、試行を重ねてきた評価方式等について 版と連動する方法で実施(試行)した。						
	3. 施策の課題認識及び								
	(1) 行政評価の推進 ①行政評価の結果を行政経営 ②評価表の内容を課(係)内でを図り、事務事業の見直し(③事務事業の事前評価制度の ④新総合計画の施策に整合す (2) 職員の能力開発 ①人事考課(基本型)は、評価す。 ②人事考課(目標管理型)は、 ③県職員研修機構の研修を量	は(予算編成)方針はで十分議論すること廃止・統合、再編・D定着を図る。 トるよう対象、成果によるバラツキ・人材育成に資する。 大阪活用するにが、							

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12	12	12			
施策の トータル	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	17,711	14,907	14,959			
コスト	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,740	6,028	6,190			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	31,811	25,348	26,029			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	49,522	40,255	40,988			
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	379	324	328			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	681	551	571			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	1,060	874	900			

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 18 日

施策No.		42	施;	策 名	広域;	広域連携の推進							
主管課名	企	画政策課	主管記	課長名	川岸 勇一								
関係課名	(商工観光課、消防本部ほか)												
				対象	:指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)	
施策の目的	①市民		ļ	①市の		人	46,459	46,036	45,562				
【対象】	②県内市	ī町村		②県内 数	市町村	市町村	15	15	15	15	15	15	
	l			<u> </u>									
	①交流。	連携を通じてまた	よの活	成果	指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値	
施策の目的	力を高め			②広域で 施してい	で連携して実 ・る事業数	事業	21	22	22				
【意図】	②行政サ	②行政サービスの充実と効率 化を図る。											
成果指標設 定の考え方	受 ②他市町村と共同処理を行っている事務事業や相互利用が可能なサービス等の数の推移をみることで、広域連携の推進の参考となることから、これを成果指標とした。												
成果指標の 把握方法 (算定式等)	②企画政策課から各課へ照会												
施策の成果	市民	・広域的なイベ	ントの身	骨催 やす	ī民レベル		王交流を 行	すう 。					
施泉の成果 向上に向け ての役割分 担	市	・圏域の共通課・市域を超えた)把握に努	§める。 			
	その他												

施策名 広域連携の推進 施策No. 42 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。) ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。) 広域観光を推進するため、平成20年度に3市2町による富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会を設立 した。 県東部(富山市を除く)の常備消防の広域化に向けて、平成21年度に県東部消防広域化研究会を設置し、消 防の現状と課題、広域化による効果について検討した。 イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 他市町村でも、広域圏を形成しているほか、共同処理事務など広域行政に取り組んでいる。 魚津市では、介護保険事業とケーブルテレビ事業を単独で実施しているが、黒部市以東の1市2町は共同で両 事業を実施しており、滑川市は介護保険事業は単独で実施、ケーブルテレビ事業は1市2町で実施している。 力、住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。) 施策満足度調査(平成21年2月)結果では、満足(どちらかといえば満足含む)が9.7%、不満(どちらかといえば 不満含む)が19%、どちらともいえないが62.6%であった。 一方、施策重要度では、52.9%が重要(どちらかといえば重要含む)との回答であることから、住民期待水準と 比較して成果水準は低いと思われる。 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 平成21年度 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。) ゴミ処理行政を中心に広域圏で実施。平成21年度新し尿処理施設が完成し、維持管理費が縮小した。 ②広域連合の設置 後期高齢者医療制度に対応するため、平成18年度から県内全市町村による後期高齢者医療広域連合が設置 された。 ③広域窓ロサービスの実施、保育所相互利用の実施 4広域観光圏 新川地域の観光事業の連携を図り、観光客の来訪・滞在の促進、地域経済の活性化を目指すことを目的に3 市2町からなる富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会を平成20年度に設立した。 3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。) 消防の広域化に向けて、平成22年度は協議会(任意)を設置し、協議を行う。 北陸新幹線開業後の並行在来線存続や利便性の確保について、県や沿線市町との十分な協議を進める。

	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
II tota	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	3	5	5			
L. 17 11.	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	573,096	527,712	563,501			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,663	1,942	2,140			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	6,835	8,166	8,999			
	E.トータルコスト (B+D)	千円	579,931	535,878	572,500	0	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	12,266	11,463	12,368			
	同 上 G. 人件費(定義式 : D/人口)	円	146	177	198			
	同 上 H.トータルコスト(定義式 : E/人口)	円	12,412	11,640	12,565			

施策42.広域連携の推進(資料)

広域連携の推進事業数

	共同処理事務又は相互利用等	18	19	20	21	22	形態等
1	広域市町村計画	1	1	1	1	1	
2	ゴミ処理	1	1	1	1	1	
3	し尿処理	1	1	1	1	1	
4	勤労青少年ホーム	1	1	1	1	1	
5	老人保養センター(新川荘)	1	1	1	1	1	新川広域圏事務組合
6	火葬場(西部斎場)	1	1	1	1	1	
7	新川拠点都市地域	1	1	1	1	1	
8	新川広域圏小児急患	1	1	1	1	1	
9	ふるさと市町村圏基金ソフト事業	1	1	1	1	1	
10	牧場	1	1	1	1	1	新川育成牧場組合
11	常勤職員退職手当事務	1	1	1	1	1	
12	市町村消防補償事務	1	1	1	1	1	富山県市町村総合事務組
13	非常勤職員公務災害補償事務	1	1	1	1	1	合
14	市町村税滞納整理事務	1	1	1	1	1	
15	市町村会館の維持管理・職員研修	1	1	1	1	1	富山県市町村会館管理組 合
16	後期高齢者医療制度	1	1	1	1	1	富山県後期高齢者医療広 域連合
17	市職員の共済関係事務	1	1	1	1	1	富山県市町村共済組合
18	国民健康保険審査支払業務等	1	1	1	1	1	国保連合会
19	とやま広域窓ロサービス	1	1	1	1	1	県内市町村
20	住民基本ネツトワーク	1	1	1	1	1	県内市町村
21	保育所相互利用	1	1	1	1	1	関係市町村
22	富山湾黒部峡谷越中にいかわ観光圏	<u> </u>		1	1	1	3市2町
	常備消防の広域化(研究会)						3市4町1村
			•	•			
	合 計	21	21	22	22	22	